

令和7年5月期報告

令和7年7月30日

全国公立小中学校事務職員研究会

目 次

報告名		ページ
報告 1	支部基礎情報や今年度研究研修大会などについて	5
報告 2	加配や共同学校事務室の設置の有無、 キャリアパスなどについて	39

〈 注意事項 〉

本調査の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも合計が100（％）とはならない場合があります。

全事研支部長 様
該当政令市代表者 様

全国公立小中学校事務職員研究会
会長 前田 雄仁

令和 7 年 5 月期報告について（依頼）

若葉の候、貴支部におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より本会に対し温かい御支援と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、令和 7 年 5 月期報告を下記のとおり実施いたします。本報告は、本会及び各支部の研究推進のための定点調査として実施いたします。

つきましては、御多用な時期とは存じますが、学校事務業務の進展と学校教育の推進に寄与するという趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願いいたします。

記

1 報告項目

報告 1 報告対象：支部 調査方法：別添 Excel ファイル

支部会員数や、今年度研究研修大会などについて御報告ください。

〔目的〕学校事務のパブリシティの推進と全事研 Web に報告結果を掲載して会員へ周知することで、交流の活性化を図る。情報の共有を通じて、各地区における研究活動の一助とする。

※政令市についてはお手数ですが政令市用の回答シートに入力をお願いします。

（さいたま市、名古屋市、京都市、大阪市、岡山市については支部回答用シート及び政令市用回答シートの御回答をお願いします。）

報告 2 報告対象：市区町村 調査方法：別添 Excel ファイル

令和 7 年 5 月 1 日現在の各支部内の学校事務職員の加配状況などについて御報告ください。

〔目的〕加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなど事務職員にかかる教育施策の推進状況を定点的に把握し、本会の調査研究資料とする。

2 回答期限

報告 1 及び 2 について：令和 7 年 6 月 2 日（月）

* 報告 1 回答ファイル名は、【報告 2】支部番号（半角）＋支部（政令市）名としてください。シート名は変更しないようお願いします。

報告 2 回答ファイルはフォルダにまとめて ZIP 形式で圧縮して御提出ください。

例） 22 静岡県静岡市、231 名古屋市 など

01	北海道	11	埼玉	20	長野	28	兵庫	37	香川	47	沖縄
02	青森	111	さいたま市	21	岐阜	29	奈良	38	愛媛		
03	岩手	12	千葉	22	静岡	30	和歌山	39	高知		
04	宮城	13	東京	23	愛知	31	鳥取	40	福岡		
05	秋田	14	神奈川	231	名古屋市	32	島根	41	佐賀		
06	山形	15	新潟	24	三重	33	岡山	42	長崎		
07	福島	16	富山	25	滋賀	331	岡山市	43	熊本		
08	茨城	17	石川	26	京都	34	広島	44	大分		
09	栃木	18	福井	271	大阪(小)	35	山口	45	宮崎		
10	群馬	19	山梨	272	大阪(中)	36	徳島	46	鹿児島		

3 報告結果の公開

報告結果は、全事研 Web のアクセス制限のある（ユーザー名・パスワードの設定のある）会員専用ページ「全事研データベース」および公開データページに公開する予定です。

※公開を希望しない場合は、その旨を御連絡ください。

4 回答送付先及び照会先

全事研Webに支部長IDでログインし、各ルームより御回答・御照会ください。

▼回 答 先：

【報告1】別添Excelファイルにて回答
調査等提出関係ルーム「5月期報告提出ルーム」
回答ファイル名に注意してください。

【報告2】別添ExcelファイルをZIP形式に圧縮して回答
調査等提出関係ルーム「5月期報告提出ルーム」
回答ファイル名に注意してください。

▼照 会 先：調査等提出関係ルーム「調査等問い合わせルーム」

全国公立小中学校事務職員研究会
情報推進部 部長 佐藤 隆彦
〒607-8175 京都市大宅山田113
京都市立大宅中学校 TEL 075-573-3067

報告 1

支部基礎情報や今年度研究研修大会などについて

1 対象・回答数

対象： 51 支部（該当政令市含む※）
回答数： 47 支部
回答率： 92.2%

2 目的

学校事務のパブリシティの推進と全事研Webに報告結果を掲載して会員へ周知することで、交流の活性化を図る。情報の共有を通じて、各地区における研究活動の一助とする。

3 結果の要約

- ・各支部における研究大会の実施方法については、令和6年度に引き続き、令和7年度も参集開催を予定している支部が80.6%と最も多かった。また、令和6年度と比較してハイブリッド開催の割合が低くなり、参集の割合が高くなった。
- ・研究大会実施月は、令和6年度は10月が一番多く、次いで12月、8月の開催予定が多かった。令和7年度は11月、12月を頂点として、次いで8月、10月、1月の実施割合が高かった。
- ・「正規職員の年齢構成」において、全国平均では25～34歳の割合が最も高く、次いで45～54歳の割合が高くなっていた。令和6年度5月期報告では、34歳以下の割合が50%以上となったのは4県1政令市、45歳以上の割合が50%以上となったのは8県2政令市であったが、令和7年5月期報告では、34歳以下の割合が50%以上となったのは3県、45歳以上の割合が50%以上となったのは4都県だった。

※「政令市における事務取扱の弾力的対応」として、支部を経由せず、直接回答を依頼する政令市（さいたま市・名古屋市）

令和7年5月期報告 報告1 支部情報報告 設問項目一覧

調査対象：支部（都道府県）

調査方法：Microsoft Excelファイル

回答番号		項目
1	①	支部会員数
2	①	ア 令和7年度 支部研究大会 大会名
		イ 令和7年度 支部研究大会 大会テーマ
		ウ 令和7年度 支部研究大会 会場
		エ 令和7年度 支部研究大会 期日
		オ a 令和7年度 支部研究大会 講師名（講師講演がある場合）
		b 令和7年度 支部研究大会 講演内容（タイトル等）
	カ	令和7年度 支部研究大会 開催方法
	②	ア 令和7年度 地区大会 主管の有無（無の場合は以下回答不用）
		イ 令和7年度 地区大会 大会名
		ウ 令和7年度 地区大会 大会テーマ
		エ 令和7年度 地区大会 会場
		オ 令和7年度 地区大会 期日
		カ a 令和7年度 地区大会 講師名（講師講演がある場合）
		b 令和7年度 地区大会 講演内容（タイトル等）
	キ	令和7年度 地区大会 開催方法
3	①	都道府県教育委員会における 事務職員出身の事務指導主事の配置数 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答）
4	①	ア 都道府県費負担学校事務職員数（正規採用）小学校
		イ //
		ウ //
		エ //
	②	都道府県費負担学校事務職員数（暫定再任用）
	③	ア 学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）欠員補充
		イ //
	④	ア 市区町村費負担学校事務職員数（正規任用）
		イ // （暫定再任用）
		ウ // （会計年度任用）
	⑤	ア 都道府県費負担学校事務職員数（正規任用・年代別）～24歳
		イ // 25～34歳
		ウ // 35～44歳
		エ // 45～54歳
		オ // 55歳～

令和7年5月期報告 報告1 支部情報報告 設問項目一覧

調査対象：政令市 / 政令市支部
調査方法：Microsoft Excelファイル

回答番号			項目	
1	①		支部会員数	
2	①	ア	令和7年度 支部研究大会 大会名	
		イ	令和7年度 支部研究大会 大会テーマ	
		ウ	令和7年度 支部研究大会 会場	
		エ	令和7年度 支部研究大会 期日	
		オ	a	令和7年度 支部研究大会 講師名（講師講演がある場合）
			b	令和7年度 支部研究大会 講演内容（タイトル等）
		カ	令和7年度 支部研究大会 開催方法	
	②	ア	令和7年度 地区大会 主管の有無（無の場合は以下回答不用）	
		イ	令和7年度 地区大会 大会名	
		ウ	令和7年度 地区大会 大会テーマ	
		エ	令和7年度 地区大会 会場	
		オ	令和7年度 地区大会 期日	
		カ	a	令和7年度 地区大会 講師名（講師講演がある場合）
			b	令和7年度 地区大会 講演内容（タイトル等）
		キ	令和7年度 地区大会 開催方法	
3	①		政令市教育委員会における 事務職員出身の事務指導主事の配置数 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について回答）	
4	①	ア	国庫負担対象 学校事務職員数（正規採用）小学校	
		イ	中学校	
		ウ	義務教育学校	
		エ	特別支援学校	
	②		学校事務職員数（暫定再任用）	
	③	ア	学校事務職員数（臨時的任用職員・任期付職員等）欠員補充	
		イ	産育休等代替	
	⑤	ア	学校事務職員数（正規任用・年代別）～24歳	
		イ	25～34歳	
		ウ	35～44歳	
		エ	45～54歳	
		オ	55歳～	
※学校事務職員とは、いずれも国庫負担を対象とする				

1 令和7年度都道府県研究会組織の名称と会員数

都道府県 政令市	① 名 称	② 会員数
青森県	全国公立小中学校事務職員研究会青森支部	39
岩手県	岩手県公立小中学校事務職員研究協議会	368
秋田県	秋田県公立小中学校事務職員研究協議会	275
山形県	山形県公立小中学校事務職員研究協議会	330
福島県	福島県公立小中学校事務研究会	450
茨城県	茨城県公立小中学校事務職員研究会	409
栃木県	栃木県公立小中学校事務職員研究協議会	455
群馬県	群馬県公立小中学校事務研究会	491
埼玉県	埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会	1,028
千葉県	千葉県学校事務研究協議会	1,229
東京都	東京都公立小中学校事務職員会	1,853
神奈川県	神奈川県義務教育諸学校事務研究協議会	200
新潟県	新潟県学校事務研究協議会	450
富山県	富山県公立小中学校事務職員協会	83
石川県	石川県公立小中学校教育事務研究会	271
福井県	福井県公立小中学校事務職員研究会	244
山梨県	山梨県公立小中学校事務職員研究会	184
岐阜県	岐阜県小中学校教育研究会事務職員部会	150
静岡県	静岡県公立小中学校事務職員会	508
愛知県	愛知県公立小中学校事務職員研究会	1,215
三重県	三重県公立小中学校事務研究会	431
滋賀県	滋賀県公立小中学校事務研究協議会	396
京都市	京都市立学校事務研究会	259
大阪府	大阪府公立学校事務研究会	205
大阪市	大阪市立小中学校事務研究会	598
兵庫県	全国公立小中学校事務職員研究会兵庫支部	556
奈良県	奈良県公立小中学校事務研究会	317

都道府県 政令市	① 名 称	② 会員数
和歌山県	和歌山県小中学校事務研究協議会	255
鳥取県	鳥取県公立小中学校事務職員研究会	174
島根県	島根県公立小中学校事務職員研究会	298
岡山県	全国公立小中学校事務職員研究会岡山支部	144
岡山市	岡山市立小中学校事務研究会	182
広島県	広島県公立小中学校事務職員研究協議会	54
山口県	山口県公立小中学校事務職員研究会	334
徳島県	徳島県公立小中学校事務職員研究会	240
香川県	香川県公立小中学校事務職員協会	162
愛媛県	愛媛県教育研究協議会事務職員部	275
高知県	高知県公立学校事務研究会	280
福岡県	福岡県小中特別支援学校事務職員研究会	300
佐賀県	佐賀県公立小中学校事務職員研究会	291
長崎県	長崎県公立小中学校事務職員研究会	50
熊本県	熊本県学校事務研究協議会	460
宮崎県	宮崎県公立小中学校事務研究会	370
鹿児島県	鹿児島県小中学校事務職員研究会	120
沖縄県	沖縄県公立小中学校事務職員協会	102

2-① 令和7年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
03 岩手	令和7年10月3日	第5回岩手県公立小中学校事務全体研修会	「いわてのグランドデザイン」を実践し、学校経営に参画する岩手の学校事務の確立と「課題把握・課題解決能力の向上」に資するため	いわて県民情報交流センター アイーナ 盛岡地域交流センター マリオス	○				・岩手大学（未定） ・いわてNPO-Netサポート 菊池広人 ・Coaching Office 代表 平野順子 ・文部科学省国立政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原文雄	・職層別研修 ・講義
05 秋田	令和7年11月14日	第34回秋田県公立小中学校事務研究大会	実践と協働を通し、主体的に子どもの豊かな育ちを支援する学校事務	秋田キャッスルホテル	○				秋田県立医療療育センター 副主幹 秋田県発達障害者支援センター センター長 荒川祐介	発達障害の理解と支援について
06 山形	令和7年8月8日	山形県公立小中学校学校事務職員研究協議会第5回研究大会	築き上げよう！子どもの豊かな学びと育ちを支援する学校事務 ～山形っ子の笑顔のために、ともに かわり つなぐ～	山形国際交流プラザ	○				全国公立小中学校学校事務職員研究会 会長 前田 雄仁	つかさどる事務職員の学校経営参画
08 茨城	令和7年12月5日	第37回茨城県公立小中学校学校事務職員研究大会	未定	教育プラザいばらき				○		・行政説明 ・活動報告 ・研究発表 ・グループ協議
09 栃木	令和7年12月4日	栃木県公立小中学校学校事務研究大会	未定	宇都宮市文化会館	○				未定	人材育成
10 群馬	令和7年11月19日	群馬県公立小中学校学校事務研究大会	子どもたちの笑顔あふれる学校をつくるために	群馬県庁 官民共創スペース NETSUGEN		○			なし	研究発表（沼田利根支部）・令和8年度関プロ神奈川大会発表に向けた活動報告（研究部）
11 埼玉	令和7年11月26日	創立60周年記念大会		所沢市民センターMUSE	○				高橋 浩美	講演・模擬授業
12 千葉	令和8年1月23日	第57回関東地区学校事務研究大会（千葉大会）兼令和7年度第64回千葉県学校事務研	「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」ー夢半島ちばで語ろう！子ども・学校・地域、そして事務職員の未来ー	TKPガーデンシティ千葉	○					全体研修会・分科会
13 東京	令和8年1月30日	第3回 令和7年度東京都公立小中学校学校事務職員会研究大会	設定なし	国立オリンピック記念青少年総合センター 小ホール	○				未定	都教委行政説明 地区研究協議
17 石川	令和7年8月20日	石川県公立小中学校教育事務研究大会	「事務をつかさどる」と実装するー「従事」から「ウェルビーイング」へー	石川県地場産業振興センター 新館 コンベンションホール	○				川口市立青木中学校 事務主幹 柳澤靖明	「学校財務の理論と実践」ー教育活動を支えるために事務職員が学校財務をつかさどる意義ー
18 福井	令和7年10月16日	秋季学校事務研究会	子どもたちの確かな学びを支援する学校事務ー学校運営に資する実践の共有と活用を目指してー	若狭湾エネルギー研究センター	○				未定	未定
19 山梨	未定	山梨県公立小中学校学校事務研究大会	未定	未定	○				未定	未定

2-① 令和7年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
21 岐阜	令和7年11月14日	東海地区公立小・学校事務研究会兼岐阜県小中学校教育研究会事務職員研究大会	学校・家庭・地域、次代へつなげる 学校事務の創造	大垣市サイトピアセンター	○				有限会社大橋量器 代表取締役 大橋博行	全体会 分科会
22 静岡	令和7年8月6日	静岡県教育研究会事務研究部夏季研究大会兼第72回静岡県公立小中学校事務研究大会	「子どもの豊かな育ちを支援する」 「困った」を「できた」に変える！ ～コミュニケーション力アップで事務職員が輝けるチームへ～	島田市立島田第四小学校		○			堀田 美保	「互いに伝え合える関係性を築くアサーティブネス～よりよい組織を目指して～」
23 愛知	令和7年11月11日	令和7年度愛知県公立小中学校事務研究大会	つなげよう 人と組織と地域を 子どもたちの未来へ	岡谷鋼機名古屋公会堂	○				三輪田 理恵	睡眠でつくるメンタルタフネス ―今日からできる働き方改革の実践―
24 三重	令和7年10月23日	第61回三重県公立小中学校事務研究大会	子どもの豊かな育ちを実現する学校事務	三重県総合文化センター	○				岐阜教育事務所 学校職員課 管理調整係 主査 今井 鉄也	未定
25 滋賀	令和7年8月1日	第54回滋賀県公立小中学校事務研究大会	「学びの環境を創造する学校事務」 ―三方よして 学校まるごと ウェルビーイング―	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 他			○			第57回全国公立小中学校事務研究大会（滋賀大会）の同心円開催
26 京都市	令和7年12月12日	京都市立学校事務研究大会	未定	京都市総合教育センター	○				未定	未定
271 大阪 (小)	令和7年7月31日	※全事研滋賀大会と同心円開催					○			
28 兵庫	令和7年10月3日	全国小中学校事務研究会兵庫支部研究大会	「∞」-「できない」を「できる」 に変える学校事務職	兵庫県立のじぎく会館	○				京都産業大学名誉教授 西川信廣	講演（演題は未定）と滋賀大会での研究部報告を受けての助言
29 奈良	令和7年12月1日	第51回奈良県公立小中学校事務研究大会	拓こう！明日の教育を担う学校事務を（仮）	奈良県立教育研究所	○				未定	未定
30 和歌山	令和7年6月13日	令和7年度和歌山県小中学校事務研究大会	「子どものすこやかな成長を保証する学校事務」 ―学校事務職員力を高めよう―	和歌山県立情報交流センターB i g ・ U	○				招聘なし	未定
31 鳥取	令和7年12月5日	第58回鳥取県公立小中学校事務職員研究大会	学校を変える力になる。―子どもたちの豊かな未来のために―	倉吉体育文化会館	○				愛知教育大学 教授 風岡 治	内容「未定」 ワークショップ型講演
32 鳥根	令和7年11月7日	第55回鳥根県公立小中学校事務研究大会	学校事務職員として成長するための研究活動～「つかさどる」を意識した実践をととして～	ビックハート出雲			○		ベネッセ教育総合研究所 教育イノベーションセンター 主任 研究員 庄子寛之	・研究発表 ・講演：学校における業務改善について

2-① 令和7年度 各支部研究研修大会

都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名（敬称略）	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
331 岡山市	未定	岡山市立小中学校事務研究会2月全体研修会	未定	未定	○					未定
34 広島	令和7年7月25日	第62回広島県公立小中学校事務研究大会	子供たちの未来を共に創る～SDG's:少しずつできることから学校経営参画へ～【攻める・導く・つなぐ】	広島県民文化センター他			○		研修1 広島県教育委員会職員 研修2 岡山大学大学院教育学研究科 高瀬 淳教授	研修1 行政説明 研修2 事務職員の職能開発を伴う学校改善・変革のマネジメント
35 山口	令和7年7月25日	第57回研究大会（下松大会）	子供たちの幸せと豊かな学びを支える～組織的に展開する学校事務～	スタービアクだまつ	○				山口県学校防災アドバイザー 工藤 美佐	学校防災について
36 徳島	令和7年7月24日	第61回徳島県公立小中学校事務研究大会	子どもの豊かな育ちを支援する学校事務	阿南市文化会館	○				（株）ラーニングスクエア 佐藤友三	午前：全体会（講義） 午後：分科会
37 香川	令和7年8月28日	香川県公立小中学校事務職員研修会（夏季研修会）	香川県公立小中学校事務職員協会50周年記念講演会	丸亀市綾歌総合文化会館アイレックス	○				①株式会社レオマユニティー 代表取締役 藤岡 勇 ②香川県立高松商業高等学校硬式野球部監督 長尾 健司	未定
39 高知	令和7年10月28日	第56回高知県公立学校事務研究大会	学校事務で拓く	高知会館	○				全国公立小中学校事務職員研究会 会長 前田雄仁 研究開発部長 安田浩貴	2つの研修（本部及び支部担当）本部研修では、主体的に参画することの大切さや、互いの経験、ノウハウなどを実践共有で学び合う。
40 福岡	令和7年12月12日	第28回福岡県小中特別支援学校研究会研究大会	未定	ももち文化センター	○				未定	令和8年度全事研佐賀大会の福岡県分科会の内容について
42 長崎	令和7年7月4日	第26回長崎県公立小中学校事務職員研究会セミナー	学校事務に関する研究の充実と制度の確立を目指すとともに、学校事務職員の資質の向上をはかり、学校教育に寄与する。	長崎県勤労福祉会館	○				東洋大学 文学部 教育学科／大学院 文学研究科 教育学専攻 准教授・葛西 耕介	学校を変える組織開発
43 熊本	令和8年1月22日	第49回熊本県学校事務研究大会		熊本市民会館	○					
45 宮崎	令和8年1月23日	第61回研究大会	「子どもの未来を共創する学校事務」（仮）	川南町 サンA川南文化ホール	○				妹尾 昌俊	未定
46 鹿児島	令和8年1月16日	鹿児島県小中学校事務研究大会	未定	カクイックス交流センター	○				未定	未定
47 沖縄	令和7年10月3日	第59回沖縄県公立小中学校事務職員研究大会	未定	南城市文化センター・シュガーホール	○				未定	未定

2-②令和7年度 各地区研究研修大会

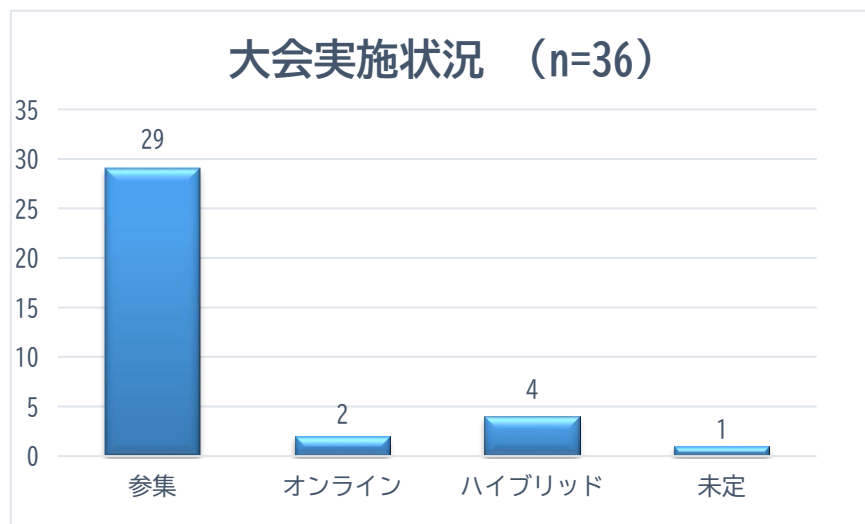
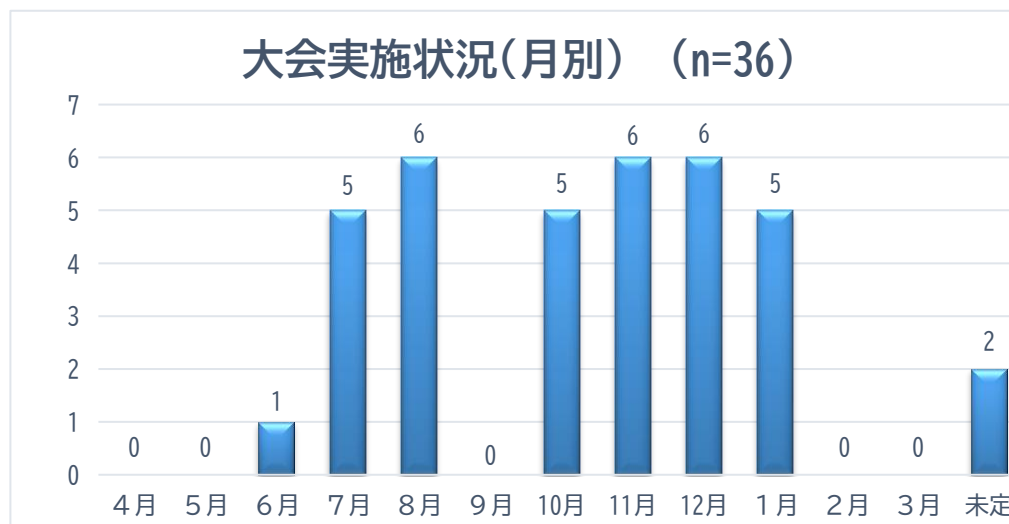
都道府県 政令市	① 期日	② 大会名	③ 大会テーマ	④ 会場	⑤ 開催方法				⑥ 講師名	⑦ 内容
					参集	オンライン	ハイブリッド	未定		
12 千葉	令和8年1月23日	第57回関東地区学校事務研究大会（千葉大会） 兼令和7年度第64回千葉県学校事務研	「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」－夢半島ちばで語ろう！子ども・学校・地域、そして事務職員の未来－	TKPガーデンシティ千葉	○					全体研修会・分科会
16 富山	令和7年8月7日	北越地区公立小中学校学校事務研究会研究大会(富山大会)	学校のウェルビーイングを考える事務職員	富山県教育文化会館	○				なし	
21 岐阜	令和7年11月14日	東海地区公立小・学校事務研究大会兼岐阜県小中学校教育研究会事務職員研究大会	学校・家庭・地域、次代へつなげる学校事務の創造	大垣市サイトピアセンター	○				有限会社大橋量器 代表取締役 大橋博行	全体会・分科会
32 島根	令和8年1月30日	令和7年度中国地区公立小中学校学校事務研究大会兼第17回島根県学校事務セミナー	学校組織運営における学校事務のあり方等についての研修を深める	ビックハート出雲	○				学校片付けアドバイザー 伊藤寛子	・講演、演習：学校事務職員は片づけの発信者
33 岡山	令和7年8月22日	全事研岡山支部セミナー	なし	オルガホール	○				東洋大学 文学研究科 教育学専攻准教授 葛西 耕介	校務運営ガイドの提案と校務運営参画の取組み

令和7年度研究大会実施状況

大会実施状況 (n=36)			
参集	オンライン	ハイブリッド	未定
29	2	4	1
80.6%	5.6%	11.1%	2.8%

※ハイブリッド開催は全国研究大会（滋賀大会）の同心円開催での重複含む

大会実施状況（月別） (n=36)												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定
0	0	1	5	6	0	5	6	6	5	0	0	2
0.0%	0.0%	2.8%	13.9%	16.7%	0.0%	13.9%	16.7%	16.7%	13.9%	0.0%	0.0%	5.6%

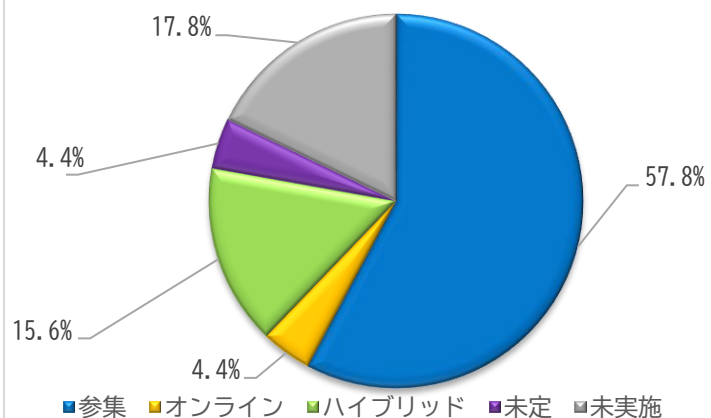


○令和7年大会実施月は8月・11月・12月が最も多く、次いで7月、10月、1月が多かった。令和6年は10月が最も多かった。

令和6・7年度研究大会実施状況比較

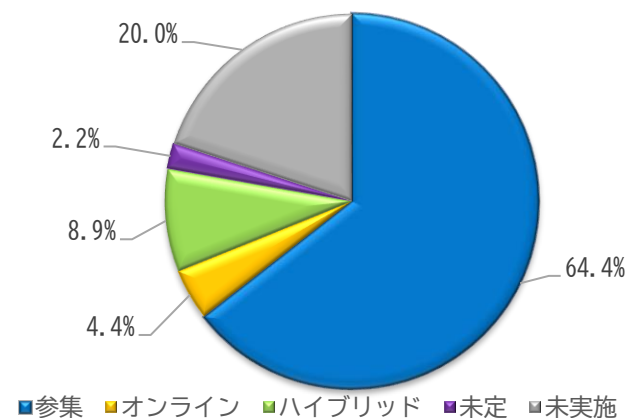
令和6年度 大会実施状況 (n=45)				
参集	オンライン	ハイブリッド	未定	未実施
26	2	7	2	8
57.8%	4.4%	15.6%	4.4%	17.8%

令和6年度
大会実施状況 (n=45)



令和7年度 大会実施状況 (n=45)				
参集	オンライン	ハイブリッド	未定	未実施
29	2	4	1	9
64.4%	4.4%	8.9%	2.2%	20.0%

令和7年度
大会実施状況 (n=45)



○研究大会実施状況を令和6年度と比較すると、令和7年度はハイブリッドの割合が減り、参集の割合が増えた。

3-① 事務職員出身事務指導主事配置数

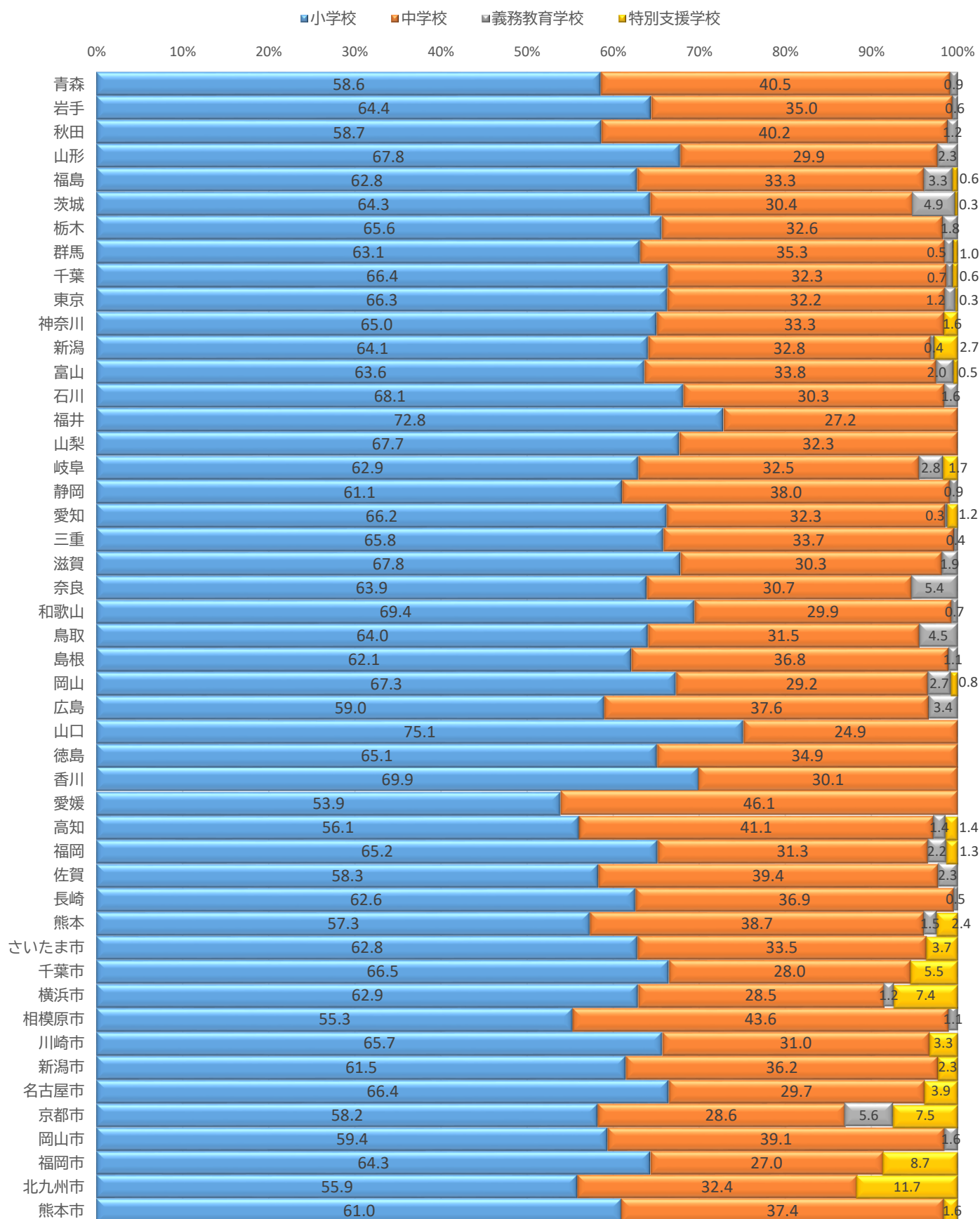
都道府県	事務職員出身事務指導主事 配置数
三重	2
奈良	1
島根	1
香川	2
政令市	事務職員出身事務指導主事 配置数
さいたま市	3
千葉市	1
新潟市	3
京都市	1

4－①・② 学校事務職員数（正規任用・暫定再任用）

No.	都道府県	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	小計	暫定再任用	合計
2	青森	186	130	3	0	319	19	338
3	岩手	195	106	2	0	303	20	323
5	秋田	145	100	3	0	248	6	254
6	山形	194	83	6	0	283	15	298
7	福島	278	150	15	2	445	36	481
8	茨城	375	182	29	2	588	23	611
9	栃木	295	149	7	0	451	6	457
10	群馬	234	134	4	2	374	14	388
12	千葉	633	307	7	6	953	43	996
13	東京	1120	535	21	4	1680	105	1785
14	神奈川	268	135	0	7	410	22	432
15	新潟	301	154	2	13	470	6	476
16	富山	105	56	2	0	163	35	198
17	石川	161	73	4	0	238	13	251
18	福井	161	60	0	0	221	3	224
19	山梨	154	71	0	0	225	10	235
21	岐阜	280	147	13	8	448	16	464
22	静岡	260	164	4	0	428	6	434
23	愛知	745	372	3	14	1134	26	1160
24	三重	286	146	2	0	434	11	445
25	滋賀	215	98	5	0	318	5	323
29	奈良	150	70	13	0	233	8	241
30	和歌山	186	78	2	0	266	12	278
31	鳥取	112	54	8	0	174	4	178
32	島根	164	98	3	0	265	7	272
33	岡山	239	107	9	3	358	15	373
34	広島	166	111	10	0	287	8	295
35	山口	274	91	0	0	365	12	377
36	徳島	134	73	0	0	207	5	212
37	香川	149	63	0	0	212	4	216
38	愛媛	179	153	0	0	332	13	345
39	高知	157	115	4	4	280	0	280
40	福岡	374	180	12	8	574	26	600
41	佐賀	139	100	6	0	245	14	259
42	長崎	250	144	2	0	396	29	425
43	熊本	184	123	5	4	316	12	328
45	宮崎	136	77	8	0	221	33	254
46	鹿児島	364	159	11	43	577	47	624
47	沖縄	283	148	0	0	431	14	445

No.	政令市	小学校	中学校	義務教育学校	特別支援学校	小計	暫定再任用	合計
111	さいたま市	113	58	0	7	178	13	191
12	千葉市	103	43	0	9	155	9	164
14	横浜市	371	169	7	44	591	2	593
14	相模原市	51	41	1	0	93	1	94
14	川崎市	159	74	0	8	241	1	242
15	新潟市	106	62	0	4	172	2	174
22	静岡市	66	43	0	0	109	3	112
231	名古屋市	282	127	0	17	426	12	438
26	京都市	110	57	11	15	193	20	213
331	岡山市	73	47	2	0	122	6	128
40	福岡市	229	96	0	31	356	0	356
40	北九州市	117	69	0	24	210	3	213
43	熊本市	73	44	0	2	119	4	123

学校事務職員数(都道府県費・正規)



4－③ 学校事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
2	青森	欠員補充	67
		産休等代替	13
		計	80
3	岩手	欠員補充	101
		産休等代替	9
		計	110
5	秋田	欠員補充	27
		産休等代替	1
		計	28
6	山形	欠員補充	35
		産休等代替	20
		計	55
7	福島	欠員補充	94
		産休等代替	10
		計	104
8	茨城	欠員補充	39
		産休等代替	24
		計	63
9	栃木	欠員補充	60
		産休等代替	21
		計	81
10	群馬	欠員補充	99
		産休等代替	4
		計	103
12	千葉	欠員補充	108
		産休等代替	51
		計	159
14	神奈川	欠員補充	160
		産休等代替	27
		計	187
15	新潟	欠員補充	9
		産休等代替	19
		計	28

4－③ 学校事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
16	富山	欠員補充	53
		産休等代替	4
		計	57
17	石川	欠員補充	30
		産休等代替	10
		計	40
18	福井	欠員補充	6
		産休等代替	19
		計	25
19	山梨	欠員補充	30
		産休等代替	11
		計	41
21	岐阜	欠員補充	60
		産休等代替	51
		計	111
22	静岡	欠員補充	74
		産休等代替	42
		計	116
23	愛知	欠員補充	56
		産休等代替	72
		計	128
24	三重	欠員補充	107
		産休等代替	11
		計	118
25	滋賀	欠員補充	58
		産休等代替	21
		計	79
29	奈良	欠員補充	68
		産休等代替	11
		計	79

4－③ 学校事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
30	和歌山	欠員補充	45
		産休等代替	13
		計	58
31	鳥取	欠員補充	2
		産休等代替	8
		計	10
32	島根	欠員補充	47
		産休等代替	15
		計	62
33	岡山	欠員補充	50
		産休等代替	35
		計	85
35	山口	欠員補充	43
		産休等代替	23
		計	66
36	徳島	欠員補充	36
		産休等代替	11
		計	47
37	香川	欠員補充	40
		産休等代替	17
		計	57
38	愛媛	欠員補充	0
		産休等代替	23
		計	23
40	福岡	欠員補充	172
		産休等代替	30
		計	202
41	佐賀	欠員補充	51
		産休等代替	9
		計	60
42	長崎	欠員補充	96
		産休等代替	16
		計	112

4－③ 学校事務職員数（臨時的任用）

No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
43	熊本	欠員補充	98
		産休等代替	18
		計	116
45	宮崎	欠員補充	147
		産休等代替	6
		計	153
46	鹿児島	欠員補充	106
		産休等代替	24
		計	130
47	沖縄	欠員補充	48
		産休等代替	22
		計	70
111	さいたま市	欠員補充	55
		産休等代替	17
		計	72
12	千葉市	欠員補充	24
		産休等代替	6
		計	30
14	横浜市	欠員補充	74
		産休等代替	28
		計	102
14	相模原市	欠員補充	26
		産休等代替	10
		計	36

4－③ 学校事務職員数（臨時的任用）

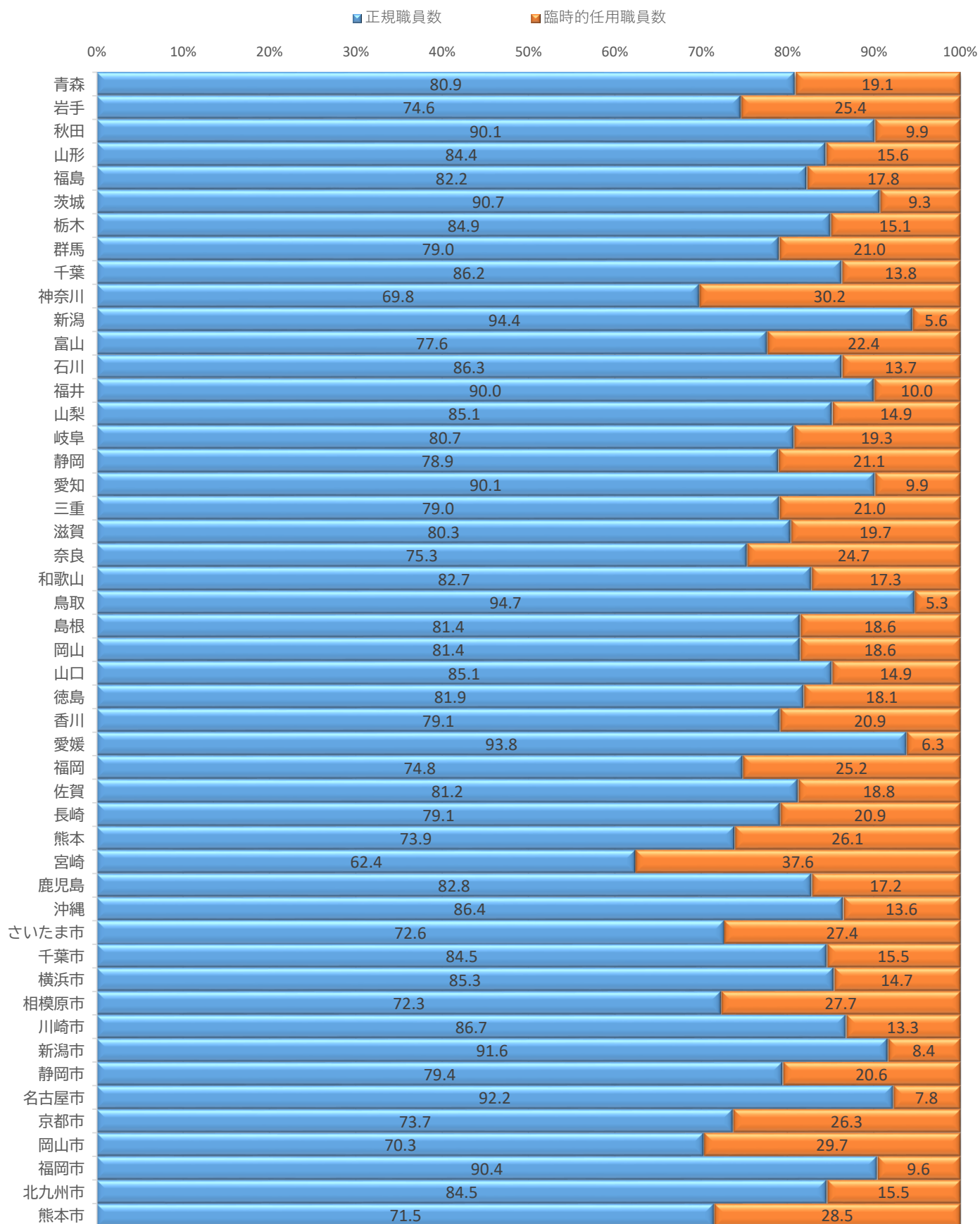
No.	都道府県・政令市	採用形態	合計
14	川崎市	欠員補充	18
		産休等代替	19
		計	37
15	新潟市	欠員補充	4
		産休等代替	12
		計	16
22	静岡市	欠員補充	17
		産休等代替	12
		計	29
23	名古屋市	欠員補充	16
		産休等代替	21
		計	37
26	京都市	欠員補充	61
		産休等代替	15
		計	76
331	岡山市	欠員補充	39
		産休等代替	15
		計	54
40	福岡市	欠員補充	22
		産休等代替	16
		計	38
40	北九州市	欠員補充	30
		産休等代替	9
		計	39
43	熊本市	欠員補充	46
		産休等代替	3
		計	49

4-①×4-③ 学校事務職員数（正規職員・臨時的任用職員合計）

都道府県	正規職員数	臨時的任用職員数	合計
青森	338	80	418
岩手	323	110	433
秋田	254	28	282
山形	298	55	353
福島	481	104	585
茨城	611	63	674
栃木	457	81	538
群馬	388	103	491
千葉	996	159	1,155
神奈川	432	187	619
新潟	476	28	504
富山	198	57	255
石川	251	40	291
福井	224	25	249
山梨	235	41	276
岐阜	464	111	575
静岡	434	116	550
愛知	1,160	128	1,288
三重	445	118	563
滋賀	323	79	402
奈良	241	79	320
和歌山	278	58	336
鳥取	178	10	188
島根	272	62	334
岡山	373	85	458
山口	377	66	443
徳島	212	47	259
香川	216	57	273
愛媛	345	23	368
福岡	600	202	802
佐賀	259	60	319
長崎	425	112	537
熊本	328	116	444
宮崎	254	153	407
鹿児島	624	130	754
沖縄	445	70	515

政令市	正規職員	臨時的任用職員	合計
さいたま市	191	72	263
千葉市	164	30	194
横浜市	593	102	695
相模原市	94	36	130
川崎市	242	37	279
新潟市	174	16	190
静岡市	112	29	141
名古屋市	438	37	475
京都市	213	76	289
岡山市	128	54	182
福岡市	356	38	394
北九州市	213	39	252
熊本市	123	49	172

学校事務職員数(正規・臨時的任用比較)



4-④ 市区町村費負担学校事務職員数

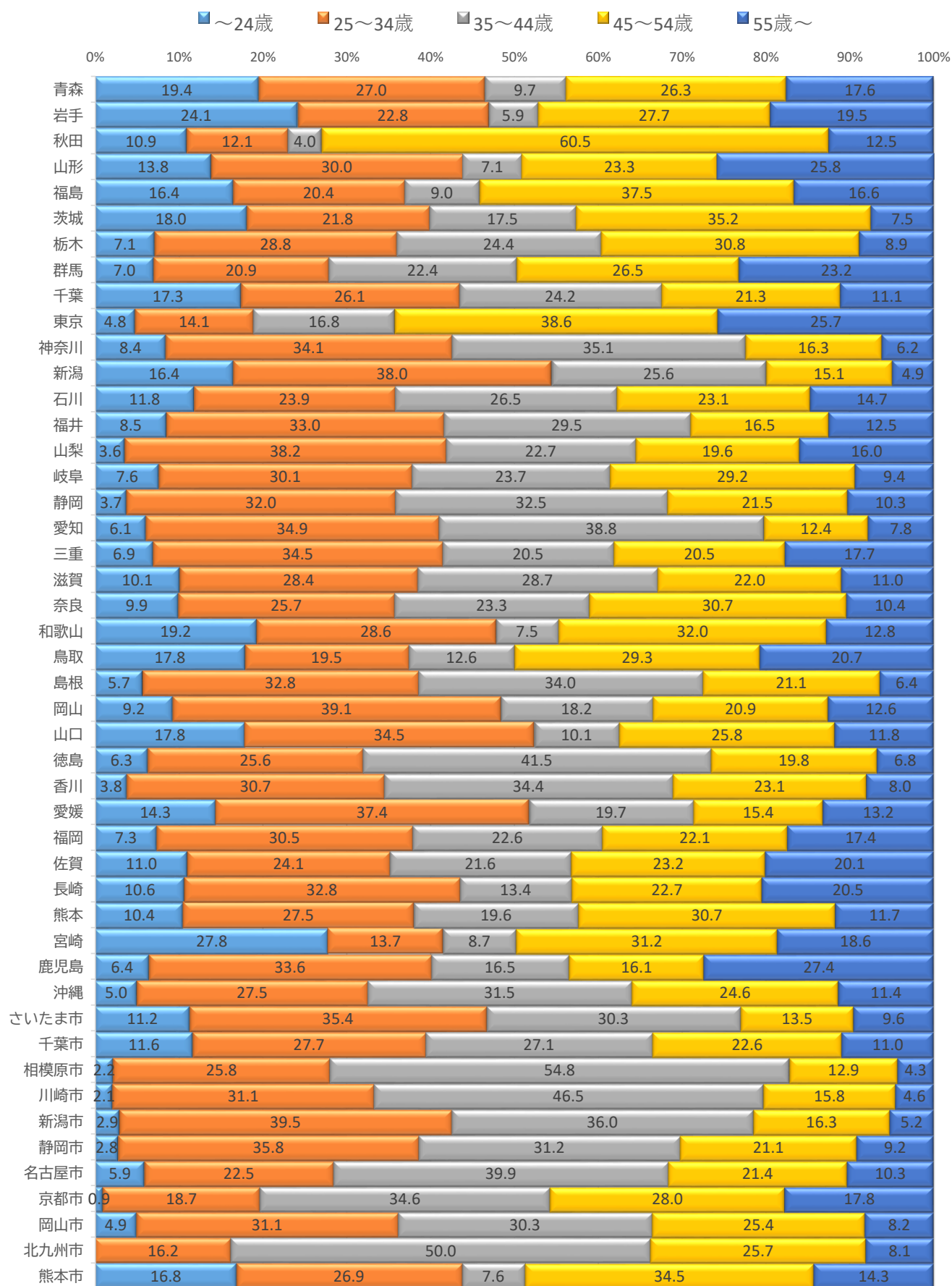
No.	都道府県・政令市	正規任用	暫定再任用	会計年度任用等	合計
2	青森	0	0	1	1
3	岩手	0	0	2	2
9	栃木	4	0	122	126
12	千葉	0	0	373	373
14	神奈川	0	0	8	8
17	石川	0	0	44	44
19	山梨	0	0	3	3
22	静岡	24	0	368	392
23	愛知	0	0	254	254
25	滋賀	3	0	9	12
29	奈良	48	0	0	48
30	和歌山	0	0	1	1
33	岡山	0	0	6	6
34	広島	1	0	0	1
37	香川	0	0	29	29
38	愛媛	10	0	1	11
47	沖縄	3	0	248	251

4-⑤ 都道府県費負担学校事務職員数（正規任用・年代別）

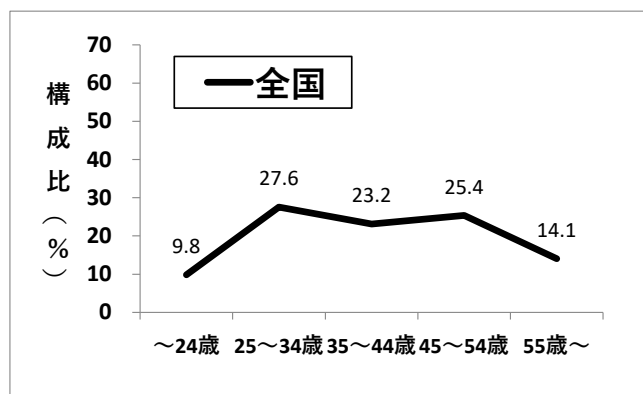
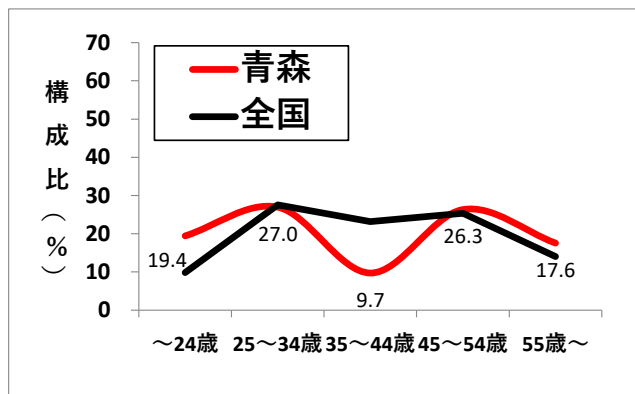
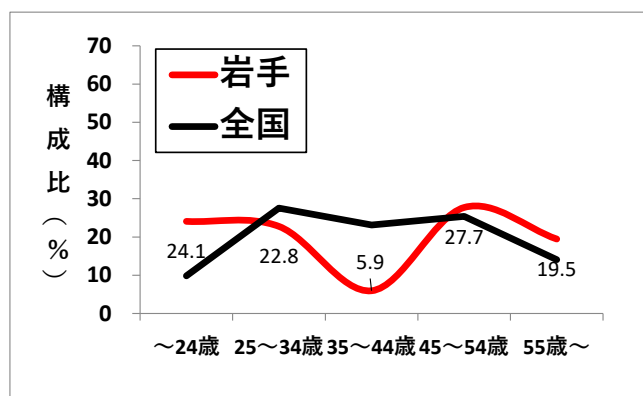
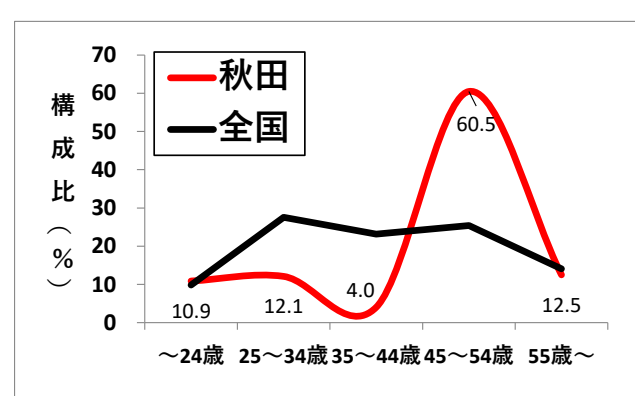
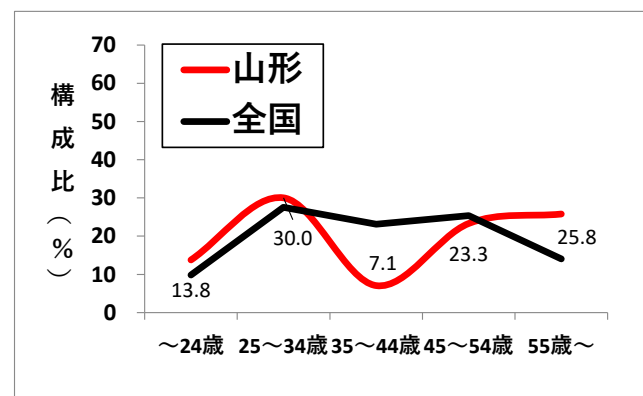
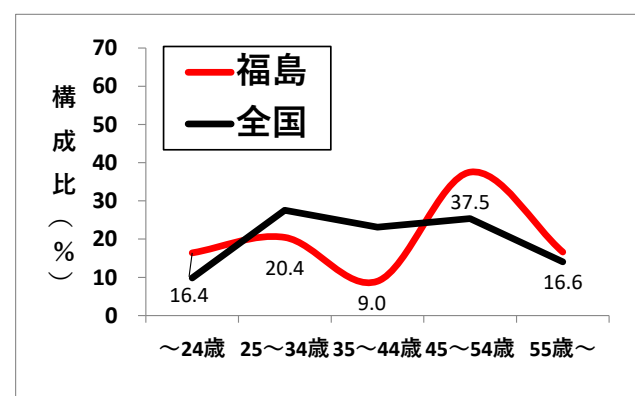
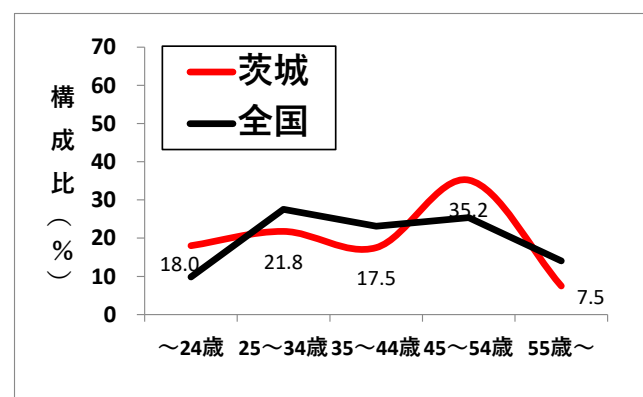
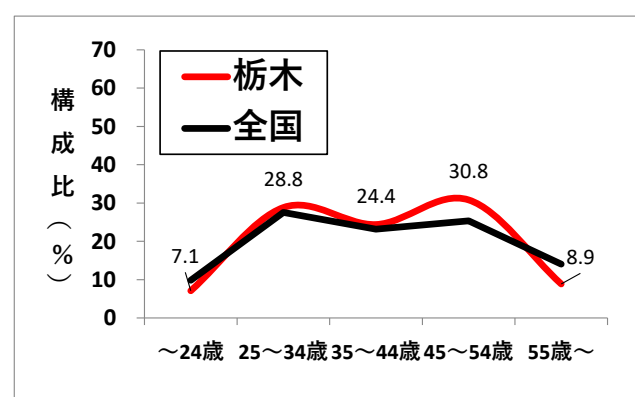
No.	都道府県・政令市	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	合計
2	青森	62	86	31	84	56	319
3	岩手	73	69	18	84	59	303
5	秋田	27	30	10	150	31	248
6	山形	39	85	20	66	73	283
7	福島	73	91	40	167	74	445
8	茨城	106	128	103	207	44	588
9	栃木	32	130	110	139	40	451
10	群馬	27	81	87	103	90	388
12	千葉	165	248	230	203	106	952
13	東京	80	237	283	648	432	1680
14	神奈川	34	138	142	66	25	405
15	新潟	73	169	114	67	22	445
17	石川	28	57	63	55	35	238
18	福井	19	74	66	37	28	224
19	山梨	8	86	51	44	36	225
21	岐阜	34	135	106	131	42	448
22	静岡	16	137	139	92	44	428
23	愛知	72	415	462	148	93	1190
24	三重	30	150	89	89	77	435
25	滋賀	33	93	94	72	36	328
29	奈良	20	52	47	62	21	202
30	和歌山	51	76	20	85	34	266
31	鳥取	31	34	22	51	36	174
32	島根	15	87	90	56	17	265
33	岡山	33	140	65	75	45	358
35	山口	65	126	37	94	43	365
36	徳島	13	53	86	41	14	207
37	香川	8	65	73	49	17	212
38	愛媛	51	133	70	55	47	356
40	福岡	42	175	130	127	100	574
41	佐賀	35	77	69	74	64	319
42	長崎	42	130	53	90	81	396
43	熊本	33	87	62	97	37	316
45	宮崎	73	36	23	82	49	263
46	鹿児島	37	194	95	93	158	577
47	沖縄	21	116	133	104	48	422

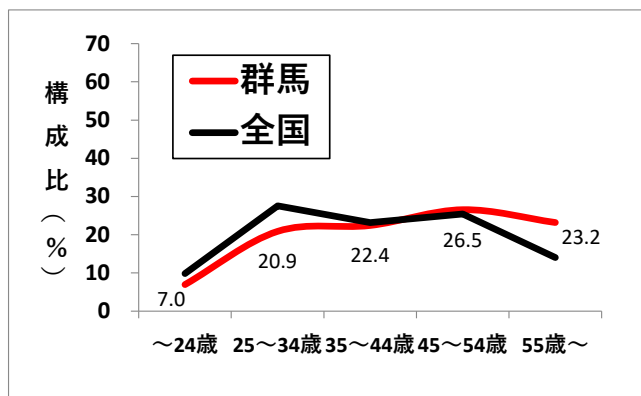
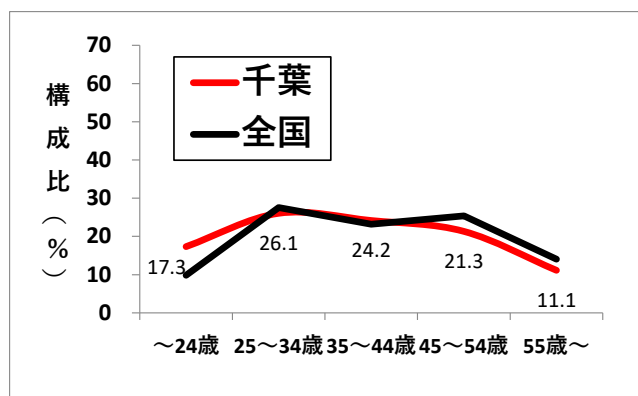
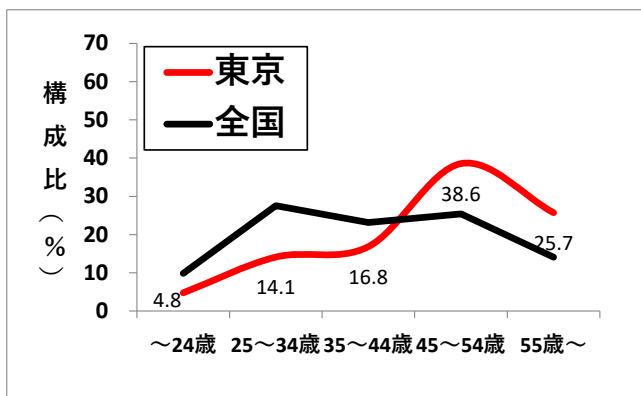
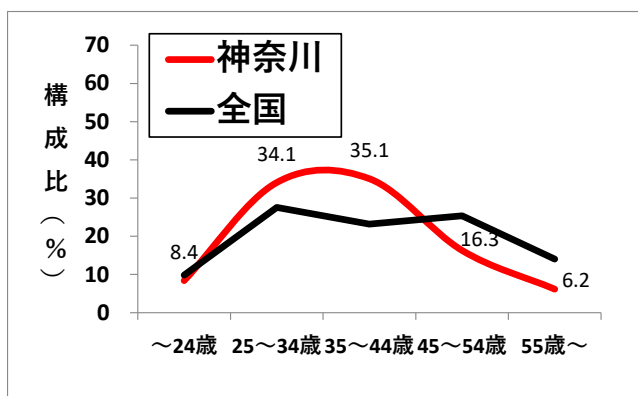
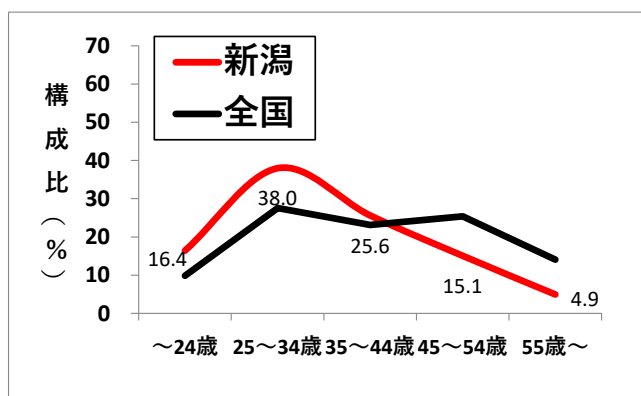
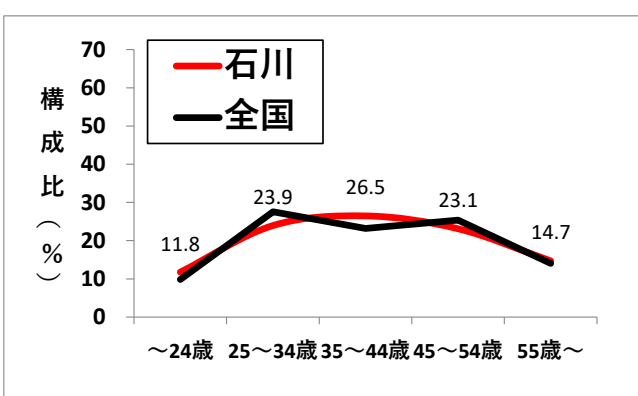
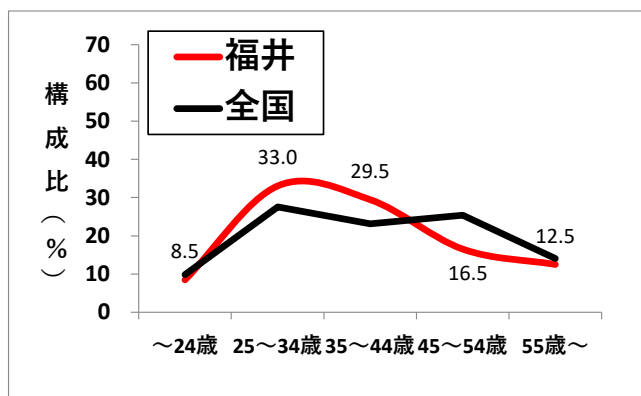
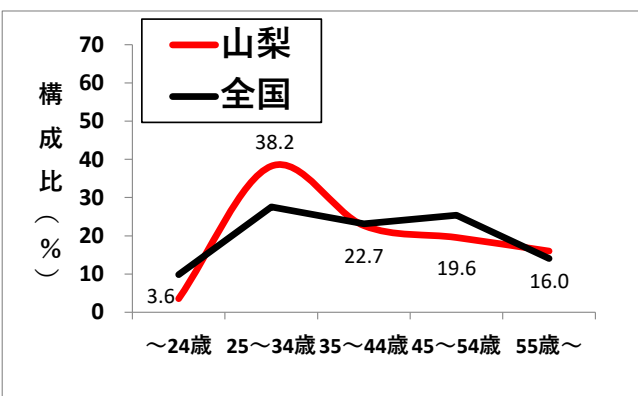
No.	都道府県・政令市	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	合計
111	さいたま市	20	63	54	24	17	178
12	千葉市	18	43	42	35	17	155
14	相模原市	2	24	51	12	4	93
14	川崎市	5	75	112	38	11	241
15	新潟市	5	68	62	28	9	172
22	静岡市	3	39	34	23	10	109
231	名古屋市	25	96	170	91	44	426
26	京都市	2	40	74	60	38	214
331	岡山市	6	38	37	31	10	122
40	北九州市	0	34	105	54	17	210
43	熊本市	20	32	9	41	17	119

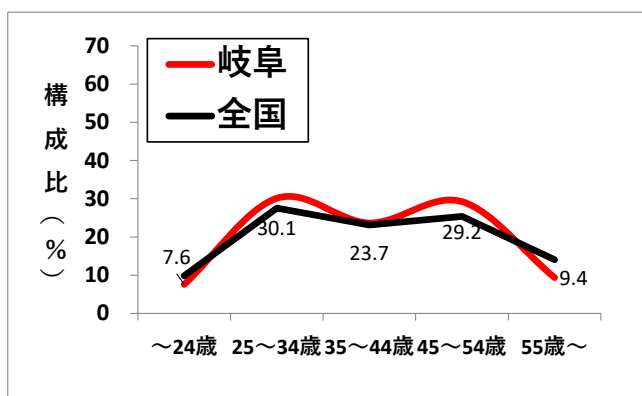
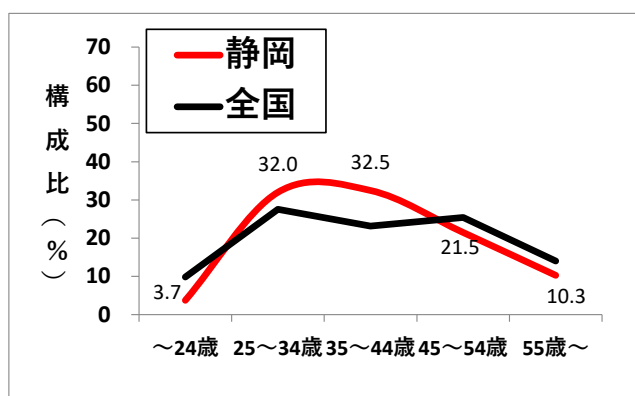
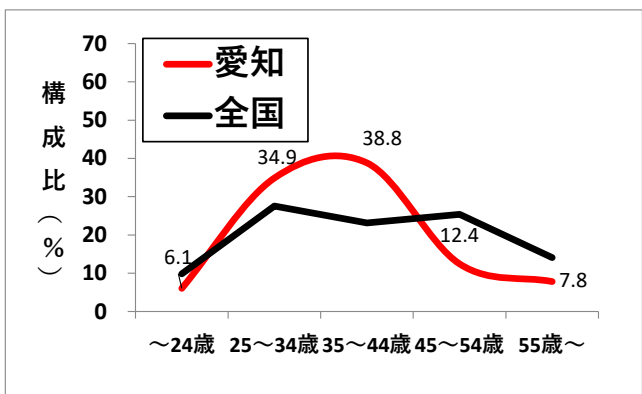
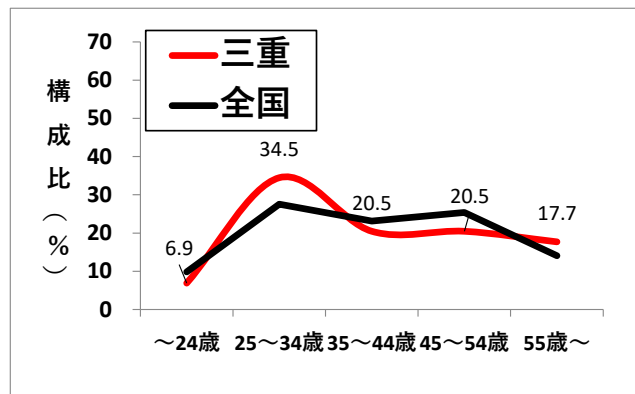
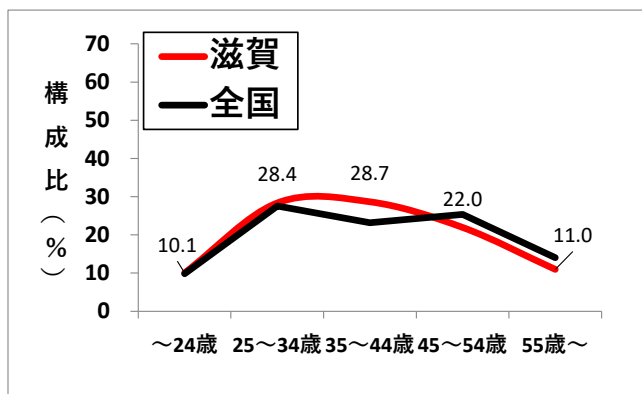
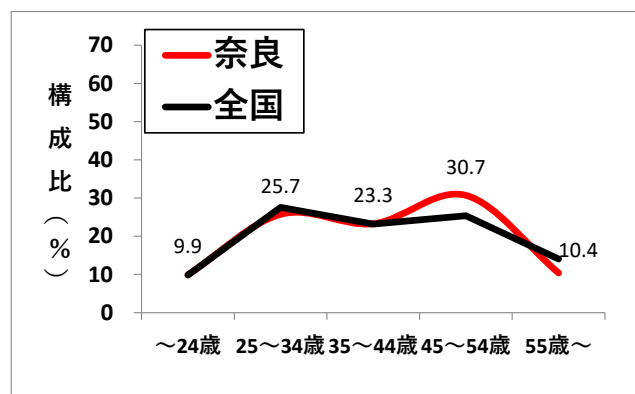
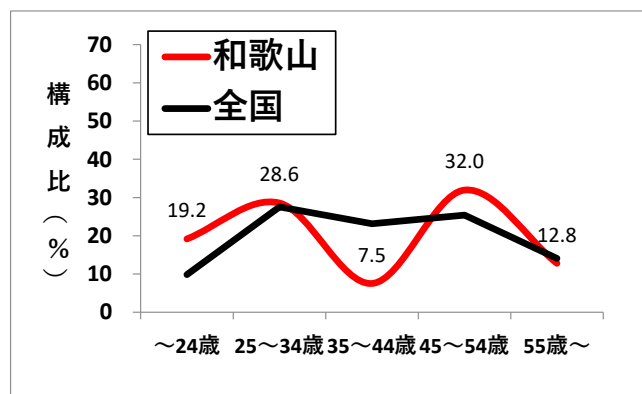
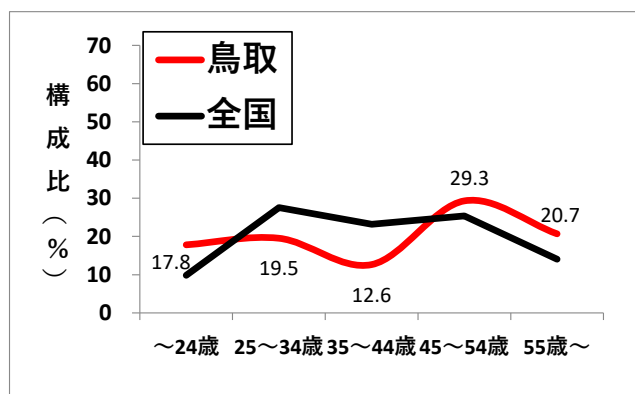
学校事務職員年代別構成

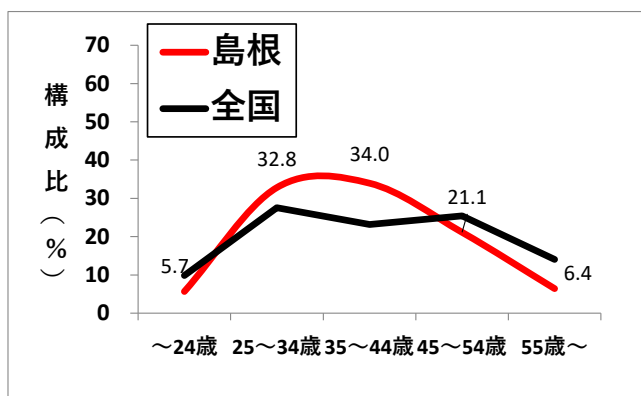
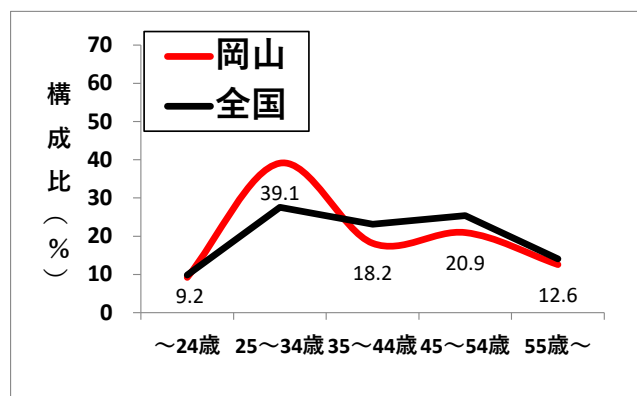
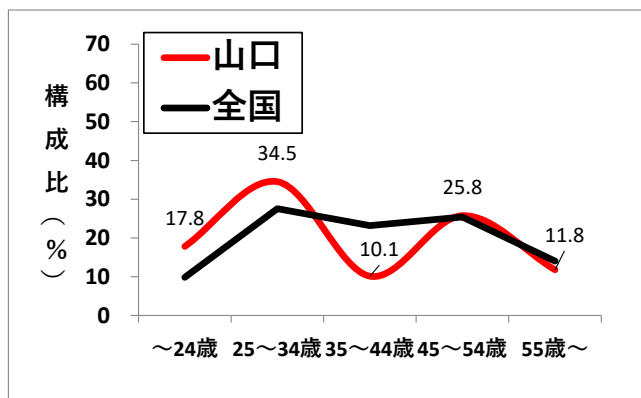
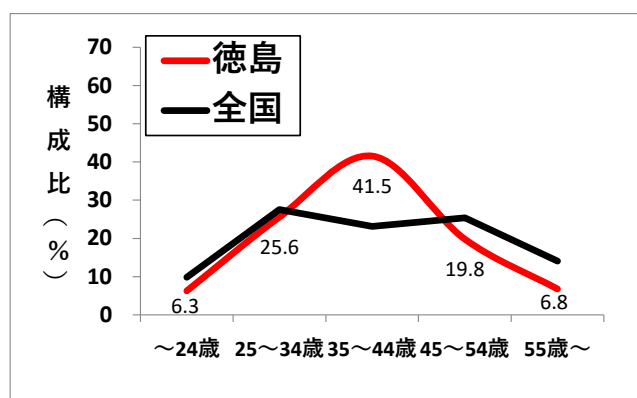
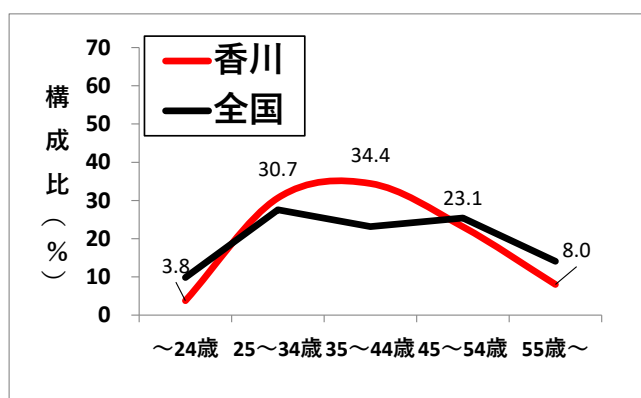
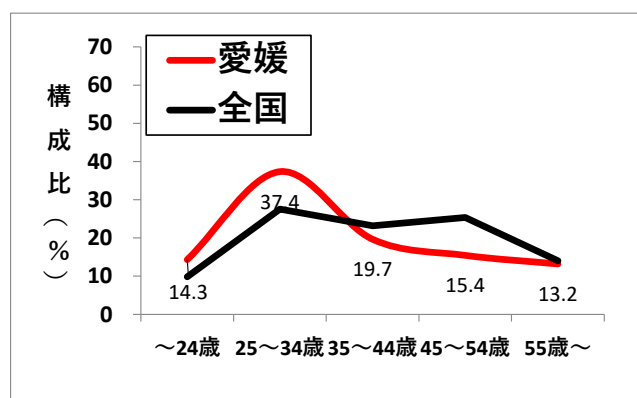
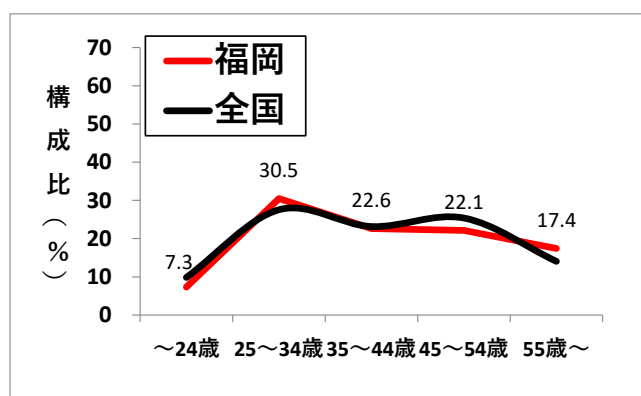
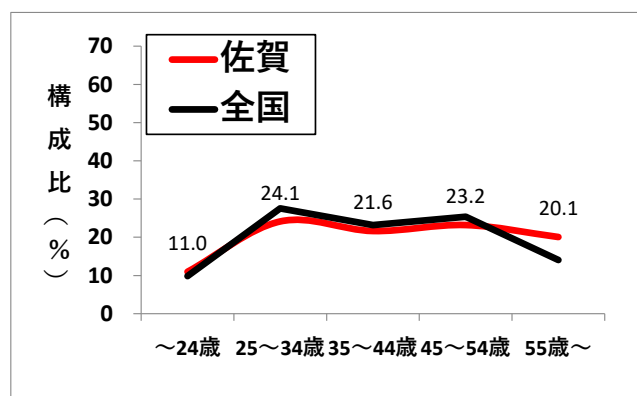


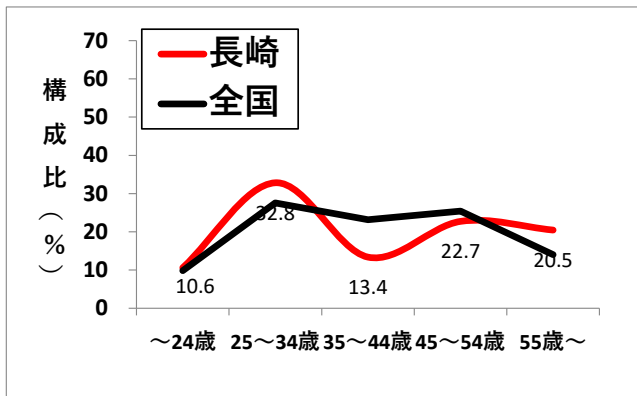
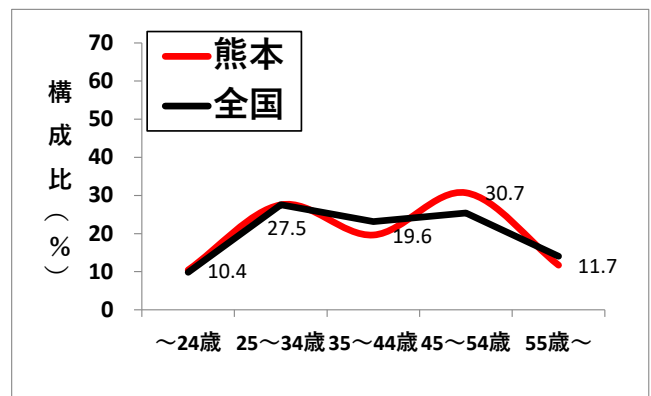
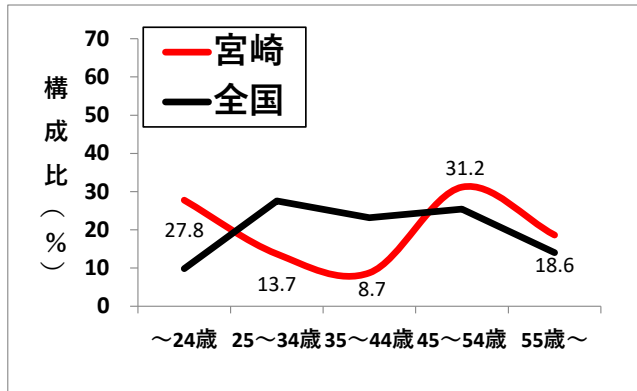
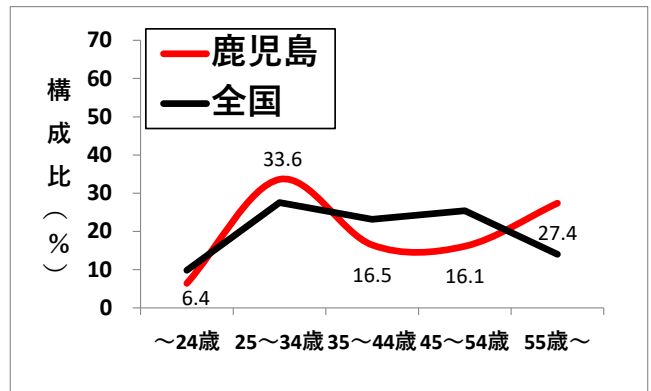
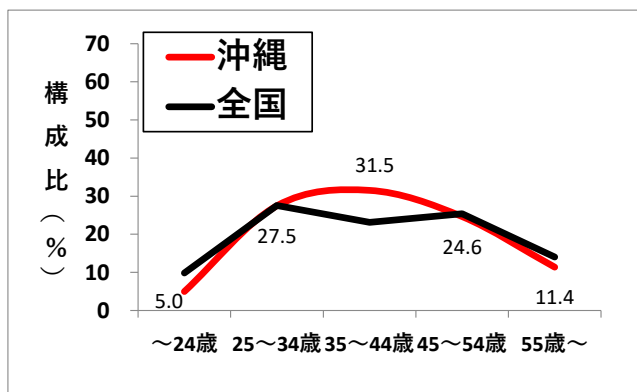
学校事務職員年代別構成(都道府県別全国比)

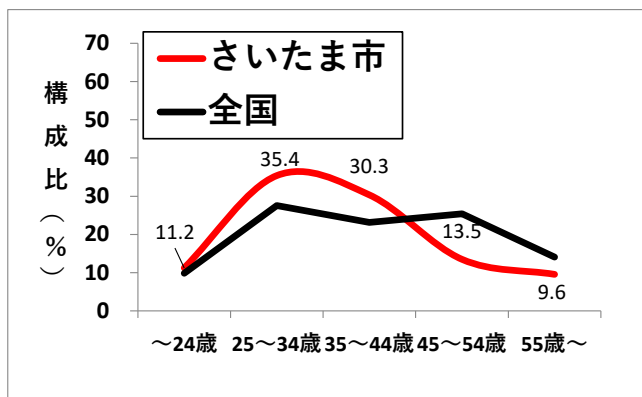
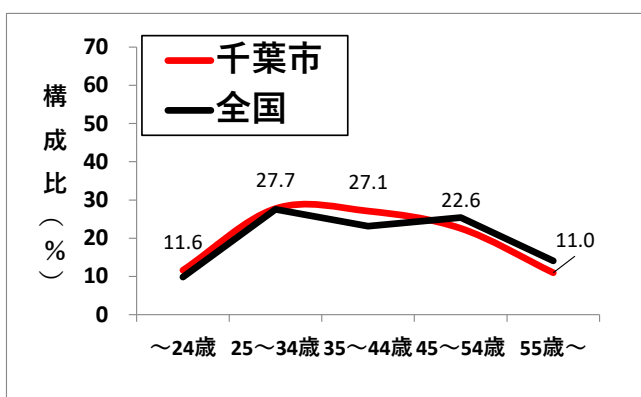
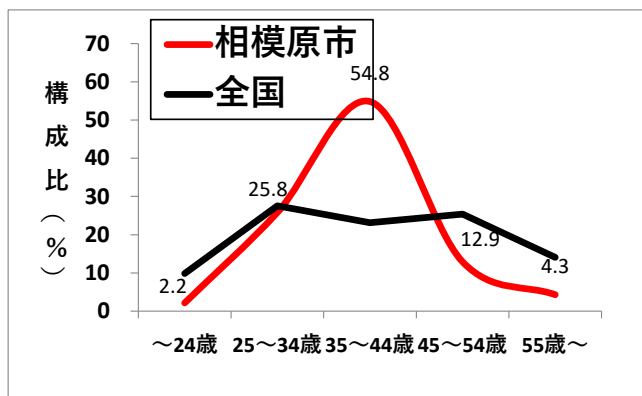
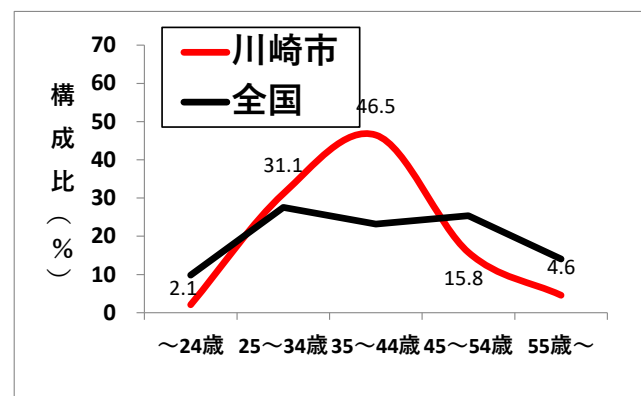
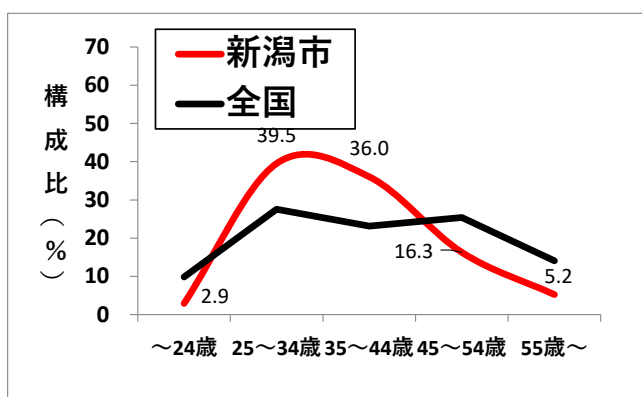
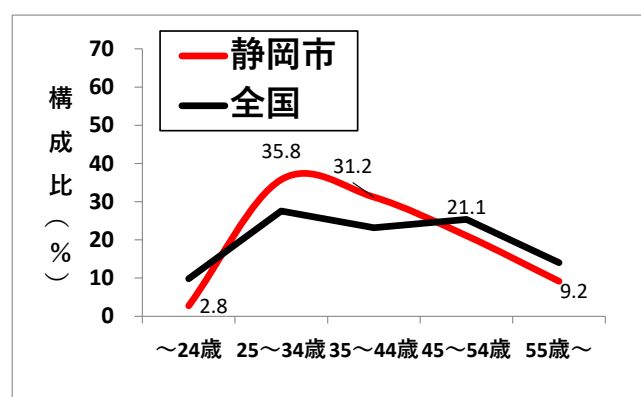
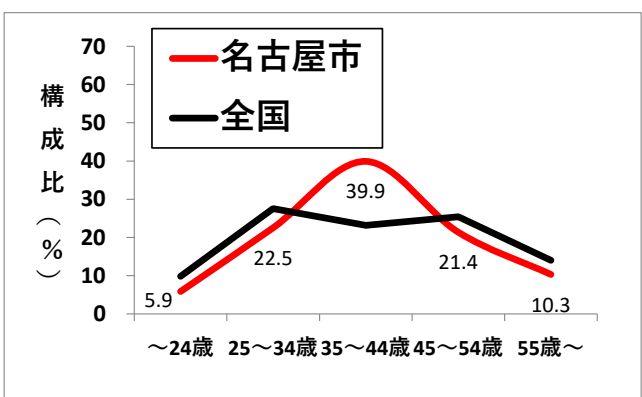
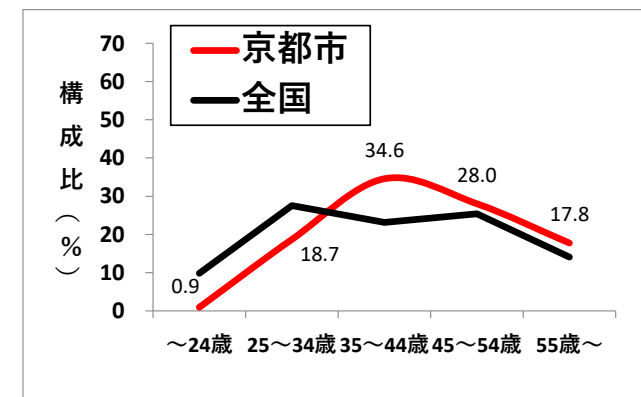


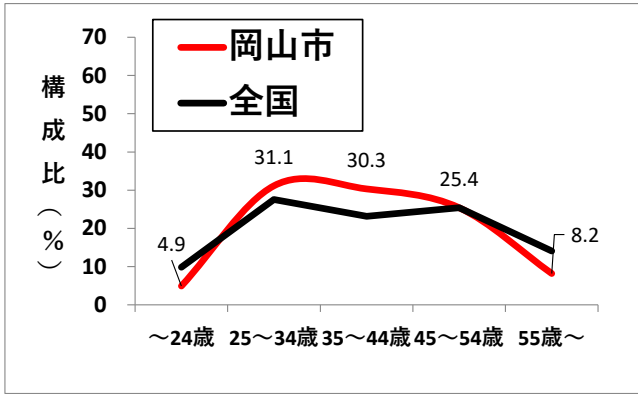
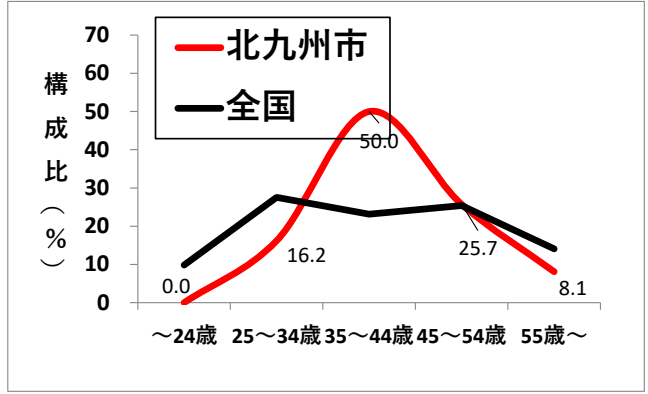
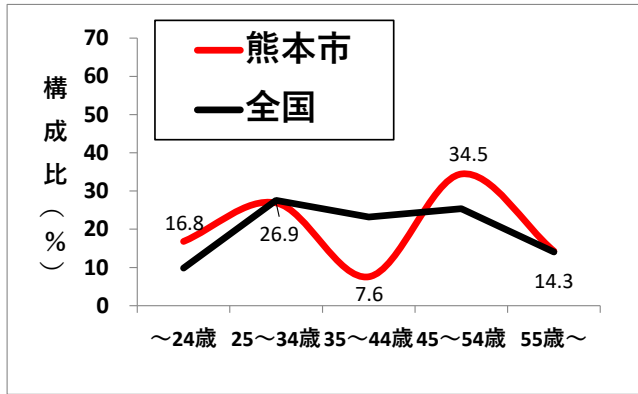












報告 2

加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなどについて

1 報告対象・回答数

対象： 1,738市区町村
回答数： 1,204市区町村
回答率： 69.3%

2 報告収集目的

本会の情報センター機能の充実及び最新のデータベースを構築するため、各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集する。調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図る。

3 報告要約

・公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく共同学校事務加配は829名が報告された。このうち政令市が73名(8.8%)、中核市が130名(15.7%)だった。

・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室の設置を「有」と回答としたのは509市区町村だった。また「無」と回答した自治体のうち、共同学校事務室など共同学校事務室には該当しないが複数の学校にかかる事務を共同処理するための組織の設置または取り組みが「有」としたのは551市区町村だった。

・省令による事務長や事務主任について、自治体により発令数に大きな開きが見られた。また事務長発令の報告がない自治体は26府県、事務主任は22府県だった。

・事務職員の標準的職務の制定について、「有」が522件(43.4%)、「無」が681件(56.5%)（無回答1件）だった。また、平成29年度と令和3年度を境に急速に制定や改定といった整備が進んでいる傾向が見られた。

・標準的職務を整備している市区町村では、財務「予算・経理に関すること」が98.1%と最も多く規定されており、校務運営「学校評価に関すること」は64.4%と最も少なかった。中核市でも最多・最小の項目は同じになったが、政令市においては校務運営「危機管理に関すること」が28.6%と最小だった。

令和7年5月期報告 報告2 市区町村情報報告

全事研本部では、本会の情報センターとしての機能を充実し、最新のデータベースを構築するため、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集しています。調査データを分析し公開することで、本部と支部、支部と支部の相互連携を図っています。

本報告では市区町村における加配状況や共同学校事務室の体制、事務職員のキャリアパスに関する配置状況の経過を伺うことで、事務職員にかかる教育政策を定点的に記録する資料とします。

つきましては、次の報告へ御協力をお願いいたします。

貴市区町村における次の情報を入力ください。 入力箇所:

1 基礎情報
都道府県および市区町村名

都道府県	市区町村

2 共同学校事務加配
事務職員の共同学校事務加配の配置数
(公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく加配数を回答ください)

3 共同学校事務室について
① 共同学校事務室の設置の有無
(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づき回答ください)
② 共同学校事務室には該当しないが、複数の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置または取組の有無(例:共同実施)

4 キャリアパスについて
事務職員出身(義務制の学校での学校事務職員の経験がある方)の、令和7年5月1日時点での次の職の配置数
① 事務職員出身の事務指導主事数
(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職)
② 事務職員出身の校長数
③ 事務職員出身の副校長および教頭数
④ 省令に基づく事務長数
(学校教育法施行規則第46条 3 に基づき回答ください)
⑤ 省令に基づく主任数
(学校教育法施行規則第46条 4 に基づき回答ください)

5 標準的職務について
① 事務職員の標準的職務の制定の有無
② ①で「有」と回答された場合、次の設問に回答ください。
ア.直近の整備年度
イ.次の職務(※)についての規定の有無

総務	就学支援に関すること	
	学籍に関すること	
	教科書に関すること	
	調査及び統計に関すること	
	文書管理に関すること	
	教職員の任免・福利厚生に関すること	
財務	予算・経理に関すること	
管財	施設・設備及び教具に関すること	
事務全般	事務全般に関すること	
校務運営	学校の組織運営に関すること	
	教育活動に関すること	
	学校評価に関すること	
	保護者・地域住民・関係機関等との連携及び協力の推進に関すること	
	危機管理に関すること	
	情報管理に関すること	

(※ 文科省2初初企第15号「事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について(通知)」別表1・2より)

6 回答データの提供の可否 および 標準的職務の提供・公開可否について
回答データの会員・研究者・研究団体等への提供の可否について、御回答ください。
※ 不可とした場合、情報公開時に自治体名等が分からないよう加工(削除)対応をします。

以上です。御協力ありがとうございました。

令和7年5月期報告 報告2

回答数:1,204市区町村

共同学校事務加配

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第十五条の五に基づく加配数

北海道	0	石川県	1	岡山県	24
青森県	37	福井県	0	広島県	0
岩手県	28	山梨県	39	山口県	12
宮城県	0	長野県	0	徳島県	9
秋田県	12	岐阜県	13	香川県	6
山形県	14	静岡県	32	愛媛県	9
福島県	0	愛知県	25	高知県	74
茨城県	13	三重県	33	福岡県	16
栃木県	18	滋賀県	12	佐賀県	44
群馬県	14	京都府	15	長崎県	39
埼玉県	21	大阪府	5	熊本県	32
千葉県	40	兵庫県	18	大分県	0
東京都	8	奈良県	6	宮崎県	54
神奈川県	52	和歌山県	1	鹿児島県	6
新潟県	10	鳥取県	37	沖縄県	0
富山県	0	島根県	0	合計	829

【上の表の内、政令市】	仙台市	0	新潟市	0	岡山市	5
	さいたま市	9	静岡市	6	北九州市	0
	千葉市	6	名古屋市	0	福岡市	0
	川崎市	7	大阪市	0	熊本市	0
	横浜市	22	京都市	15	合計	73
	相模原市	3	神戸市	0		

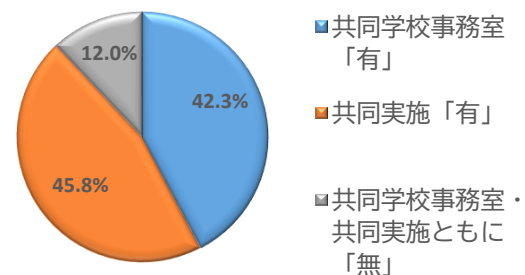
【上の表の内、中核市】	青森県	八戸市	11	千葉県	柏市	1	大阪府	豊中市	1	香川県	高松市	2
	青森県	青森市	8	千葉県	船橋市	3	大阪府	八尾市	0	愛媛県	松山市	0
	岩手県	盛岡市	4	神奈川県	横浜市中区	4	大阪府	寝屋川市	1	高知県	高知市	4
	秋田県	秋田市	3	富山県	富山市	0	大阪府	東大阪市	0	福岡県	久留米市	2
	山形県	山形市	6	石川県	金沢市	0	大阪府	高槻市	0	長崎県	佐世保市	10
	福島県	いわき市	0	福井県	福井市	0	兵庫県	尼崎市	3	長崎県	長崎市	11
	福島県	福島市	0	山梨県	甲府市	4	兵庫県	明石市	2	宮崎県	宮崎市	13
	福島県	郡山市	0	岐阜県	岐阜市	0	兵庫県	西宮市	2	鹿児島県	鹿児島市	0
	茨城県	水戸市	2	愛知県	一宮市	1	奈良県	奈良市	0	沖縄県	那覇市	0
	栃木県	宇都宮市	2	愛知県	岡崎市	1	和歌山県	和歌山市	1	合計		130
	群馬県	前橋市	0	愛知県	豊橋市	1	鳥取県	鳥取市	13			
	群馬県	高崎市	3	愛知県	豊田市	2	岡山県	倉敷市	2			
	埼玉県	川口市	0	滋賀県	大津市	3	山口県	下関市	0			

共同学校事務室について

共同学校事務室の設置の有無

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく設置数 (n=1,204)

	回答数	構成比
共同学校事務室「有」	509	42.3%
共同実施「有」	551	45.8%
共同学校事務室・共同実施ともに「無」	144	12.0%
合計	1,204	100%



●共同学校事務室の設置を有と回答としたのは509市区町村であり、令和6年5月期報告の450市区町村から59市区町村増加していた。また、無と回答した市区町村のうち、共同実施など共同学校事務室には該当しないが、複数の学校に係る事務を共同処理するための組織の設置または取組が有るとしたのは551市区町村だった。

事務職員出身（義務制の学校での学校事務職員の経験がある方）の次の職の配置

	事務指導 主事※1	校長	教頭・副校長	事務長※2	事務主任※3
北海道	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	50	77
宮城県	0	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	11	0
山形県	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	51	433
栃木県	0	0	0	152	134
群馬県	0	0	0	1	0
埼玉県	5	1	3	64	42
千葉県	2	0	0	0	0
東京都	0	0	0	2	45
神奈川県	0	0	2	0	0
新潟県	4	0	0	64	300
富山県	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	6
山梨県	0	0	0	11	7
長野県	0	0	0	0	0
岐阜県	1	0	0	12	420
静岡県	0	0	0	0	561
愛知県	3	0	0	37	270
三重県	2	0	0	19	30
滋賀県	0	0	0	0	19
京都府	1	0	0	0	0
大阪府	0	3	2	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	37
鳥取県	0	0	0	1	13
島根県	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	73	0
広島県	0	0	0	74	0
山口県	0	0	0	0	13
徳島県	0	0	4	0	0
香川県	0	0	0	0	27
愛媛県	0	0	0	32	80
高知県	0	0	0	7	25
福岡県	1	1	0	2	10
佐賀県	0	0	0	44	42
長崎県	0	0	0	0	4
熊本県	0	0	1	24	77
大分県	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	223
鹿児島県	0	3	2	0	0
沖縄県	0	0	0	11	11
合計	19	8	14	742	2,906

●省令事務長と事務主任の発令数は自治体により開きがあった。

※1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八条に基づく指導主事と同等の役割を担う役職について、令和7年5月1日時点での配置数

※2 学校教育法施行規則第46条 3 に基づく配置数

※3 学校教育法施行規則第46条 4 に基づく配置数

【前ページの内、政令市と中核市】

【政令市】 (n=16)	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
仙台市	0	0	0	0	0
さいたま市	3	0	2	64	29
千葉市	1	0	0	0	0
川崎市	0	0	0	0	0
横浜市	0	0	2	0	0
相模原市	0	0	0	0	0
新潟市	3	0	0	7	92
静岡市	0	0	0	0	118
名古屋市	0	0	0	16	126

	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
大阪市	0	0	0	0	0
京都市	1	0	0	0	0
神戸市	0	0	0	0	0
岡山市	0	0	0	0	0
北九州市	0	1	0	0	0
福岡市	0	0	0	0	0
熊本市	0	0	0	0	0
合計	8	1	4	87	365

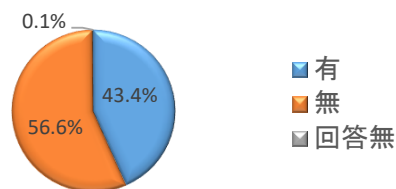
【中核市】 (n=50)		事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
	八戸市	0	0	0	0	0
	青森市	0	0	0	0	0
	盛岡市	0	0	0	9	0
	秋田市	0	0	0	2	0
	山形市	0	0	0	0	0
	いわき市	0	0	0	0	0
	福島市	0	0	0	0	0
	郡山市	0	0	0	0	0
	水戸市	0	0	0	5	4
	宇都宮市	0	0	0	0	0
	前橋市	0	0	0	0	0
	高崎市	0	0	0	0	0
	川口市	0	0	0	0	0
	柏市	0	0	0	0	0
	船橋市	0	0	0	0	0
	横須賀市	0	0	0	0	0
	富山市	0	0	0	0	0
	金沢市	0	0	0	0	0
	福井市	0	0	0	0	0
	甲府市	0	0	0	0	0
	岐阜市	0	0	0	0	46
	一宮市	0	0	0	2	0
	岡崎市	1	0	0	0	0
	豊橋市	1	0	0	1	25
	豊田市	0	0	0	0	0

	事務 指導主事	校長	教頭・ 副校長	事務長	事務 主任
大津市	0	0	0	0	0
豊中市	0	1	1	0	0
八尾市	0	0	1	0	0
寝屋川市	0	0	0	0	0
東大阪市	0	0	0	0	0
高槻市	0	0	0	0	0
尼崎市	0	0	0	0	0
明石市	0	0	0	0	0
西宮市	0	0	0	0	0
奈良市	0	0	0	0	0
和歌山市	0	0	0	0	11
鳥取市	0	0	0	0	0
倉敷市	0	0	0	19	0
下関市	0	0	0	0	11
高松市	0	0	0	0	0
松山市	0	0	0	8	25
高知市	0	0	0	1	9
久留米市	0	0	0	0	0
佐世保市	0	0	0	0	0
長崎市	0	0	0	0	0
宮崎市	0	0	0	0	73
鹿児島市	0	0	0	0	0
那覇市	0	0	0	11	11
合計	2	1	2	58	215

標準的職務について

(1) 事務職員の標準的職務の制定の有無 (n=1,204)

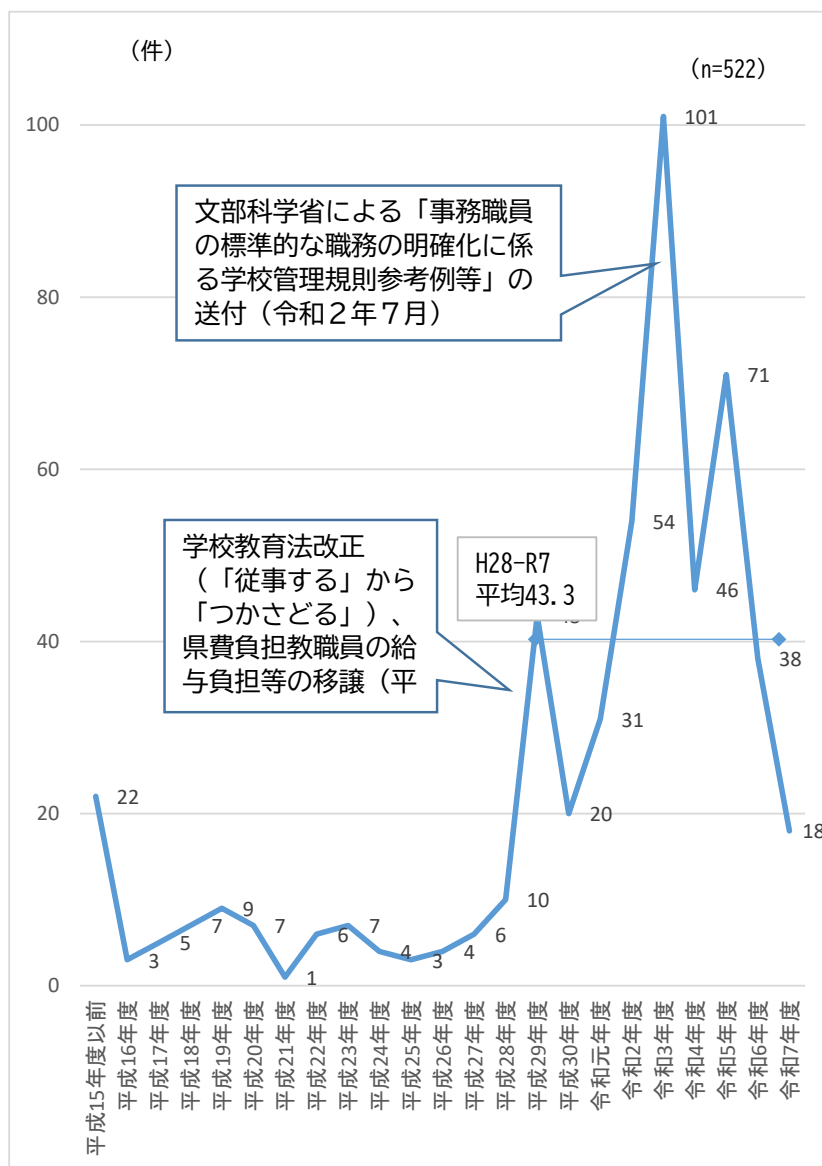
	回答数	構成比
有	522	43.4%
無	681	56.6%
無回答	1	0.1%
合計	1,204	100%



(2) 標準的職務が制定されている自治体について

①直近の整備年度 (n=522)

平成15年度以前	22
平成16年度	3
平成17年度	5
平成18年度	7
平成19年度	9
平成20年度	7
平成21年度	1
平成22年度	6
平成23年度	7
平成24年度	4
平成25年度	3
平成26年度	4
平成27年度	6
平成28年度	10
平成29年度	43
平成30年度	20
令和元年度	31
令和2年度	54
令和3年度	101
令和4年度	46
令和5年度	71
令和6年度	38
令和7年度	18
未回答	6
合計	522



●標準的職務の整備は直近10年の平成28年から令和7年の間に432の自治体で行われたとの回答があった。法改正のあった平成29年度と標準的な職務の通知が出された後の令和3年度から数年間整備を行った自治体数がこの10年の平均43.3件を大きく上回っていたが、令和6年度には同等の件数になった。

②次の職務についての規定の有無 (n=522)

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	総務							
		就学支援		学籍		教科書		調査及び統計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	0	-	0	-	1	100.0%
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形県	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	6	28.6%	12	57.1%	20	95.2%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	9	100.0%	8	88.9%	4	44.4%	9	100.0%
埼玉県	7	6	85.7%	2	28.6%	3	42.9%	4	57.1%
千葉県	54	53	98.1%	53	98.1%	52	96.3%	53	98.1%
東京都	3	3	100.0%	0	-	0	-	3	100.0%
神奈川県	4	4	100.0%	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%
愛知県	52	51	98.1%	43	82.7%	43	82.7%	52	100.0%
三重県	28	25	89.3%	25	89.3%	27	96.4%	27	96.4%
滋賀県	15	14	93.3%	11	73.3%	14	93.3%	6	40.0%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	10	90.9%	11	100.0%	11	100.0%	10	90.9%
兵庫県	12	11	91.7%	11	91.7%	2	16.7%	2	16.7%
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	16	88.9%	17	94.4%	17	94.4%	17	94.4%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%
愛媛県	9	9	100.0%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	40	95.2%	41	97.6%	38	90.5%	40	95.2%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
熊本県	16	11	68.8%	7	43.8%	5	31.3%	9	56.3%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
合計	522	501	96.0%	461	88.3%	454	87.0%	480	92.0%

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	総務				財務		管財	
		文書管理		教職員の 任免・福利厚生		予算・経理		施設・設備 及び教具	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
山形県	5	3	60.0%	4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	20	95.2%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
埼玉県	7	6	85.7%	6	85.7%	7	100.0%	5	71.4%
千葉県	54	53	98.1%	50	92.6%	53	98.1%	53	98.1%
東京都	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
神奈川県	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%
愛知県	52	52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%	52	100.0%
三重県	28	27	96.4%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
滋賀県	15	12	80.0%	12	80.0%	13	86.7%	14	93.3%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%	11	100.0%
兵庫県	12	11	91.7%	8	66.7%	11	91.7%	11	91.7%
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	15	100.0%	14	93.3%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	18	100.0%	17	94.4%	17	94.4%	17	94.4%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%
愛媛県	9	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%	8	88.9%
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	40	95.2%	39	92.9%	41	97.6%	39	92.9%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	5	71.4%	7	100.0%	7	100.0%
熊本県	16	13	81.3%	11	68.8%	15	93.8%	14	87.5%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%	9	100.0%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
合計	522	506	96.9%	495	94.8%	512	98.1%	507	97.1%

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	事務全般		校務運営					
				学校の組織運営		教育活動		学校評価	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
北海道	0	0	-	0	-	0	-	0	-
青森県	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
岩手県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮城県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
秋田県	7	7	100.0%	6	85.7%	0	-	6	85.7%
山形県	5	3	60.0%	3	60.0%	4	80.0%	3	60.0%
福島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
茨城県	21	21	100.0%	21	100.0%	19	90.5%	18	85.7%
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
群馬県	9	5	55.6%	5	55.6%	1	11.1%	0	-
埼玉県	7	7	100.0%	3	42.9%	3	42.9%	3	42.9%
千葉県	54	52	96.3%	48	88.9%	39	72.2%	34	63.0%
東京都	3	3	100.0%	0	-	0	-	0	-
神奈川県	4	4	100.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%
新潟県	14	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%	14	100.0%
富山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
山梨県	11	11	100.0%	10	90.9%	11	100.0%	2	18.2%
長野県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%
静岡県	16	16	100.0%	16	100.0%	10	62.5%	16	100.0%
愛知県	52	50	96.2%	38	73.1%	15	28.8%	12	23.1%
三重県	28	28	100.0%	25	89.3%	21	75.0%	21	75.0%
滋賀県	15	10	66.7%	12	80.0%	8	53.3%	12	80.0%
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
大阪府	11	10	90.9%	6	54.5%	1	9.1%	2	18.2%
兵庫県	12	10	83.3%	11	91.7%	11	91.7%	11	91.7%
奈良県	8	7	87.5%	8	100.0%	8	100.0%	7	87.5%
和歌山県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
鳥取県	15	14	93.3%	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%
島根県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
岡山県	24	24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%	23	95.8%
広島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
山口県	18	17	94.4%	17	94.4%	16	88.9%	3	16.7%
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
香川県	4	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	2	50.0%
愛媛県	9	8	88.9%	6	66.7%	4	44.4%	4	44.4%
高知県	28	26	92.9%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%
福岡県	42	37	88.1%	30	71.4%	19	45.2%	15	35.7%
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%
長崎県	7	7	100.0%	7	100.0%	1	14.3%	5	71.4%
熊本県	16	14	87.5%	8	50.0%	4	25.0%	1	6.3%
大分県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
宮崎県	9	9	100.0%	8	88.9%	7	77.8%	7	77.8%
鹿児島県	0	0	-	0	-	0	-	0	-
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	0	-	0	-
合計	522	490	93.9%	447	85.6%	358	68.6%	336	64.4%

	標準的 職務有 とした 市区町 村数	校務運営						標準的 職務の 整備率	回答市 区町村 数
		保護者・地域住 民・関係機関等と の連携及び協力の 推進		危機管理		情報管理			
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比		
北海道	0	0	－	0	－	0	－	－	0
青森県	1	0	－	0	－	0	－	6.3%	16
岩手県	0	0	－	0	－	0	－	－	33
宮城県	0	0	－	0	－	0	－	－	0
秋田県	7	5	71.4%	6	85.7%	6	85.7%	28.0%	25
山形県	5	4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%	14.3%	35
福島県	0	0	－	0	－	0	－	－	59
茨城県	21	21	100.0%	20	95.2%	21	100.0%	47.7%	44
栃木県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	12.0%	25
群馬県	9	9	100.0%	1	11.1%	1	11.1%	26.5%	34
埼玉県	7	5	71.4%	3	42.9%	5	71.4%	13.2%	53
千葉県	54	42	77.8%	38	70.4%	43	79.6%	100.0%	54
東京都	3	2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%	23.1%	13
神奈川県	4	0	－	1	25.0%	1	25.0%	12.1%	33
新潟県	14	14	100.0%	12	85.7%	14	100.0%	45.2%	31
富山県	0	0	－	0	－	0	－	－	15
石川県	6	6	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	31.6%	19
福井県	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%	17.6%	17
山梨県	11	11	100.0%	11	100.0%	10	90.9%	44.0%	25
長野県	0	0	－	0	－	0	－	－	0
岐阜県	40	40	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	100.0%	40
静岡県	16	10	62.5%	16	100.0%	16	100.0%	47.1%	34
愛知県	52	13	25.0%	14	26.9%	22	42.3%	96.3%	54
三重県	28	28	100.0%	28	100.0%	27	96.4%	96.6%	29
滋賀県	15	12	80.0%	13	86.7%	13	86.7%	78.9%	19
京都府	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	100.0%	1
大阪府	11	4	36.4%	2	18.2%	5	45.5%	84.6%	13
兵庫県	12	11	91.7%	11	91.7%	11	91.7%	92.3%	13
奈良県	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	26.7%	30
和歌山県	0	0	－	0	－	0	－	－	30
鳥取県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	83.3%	18
島根県	0	0	－	0	－	0	－	－	0
岡山県	24	24	100.0%	23	95.8%	24	100.0%	100.0%	24
広島県	0	0	－	0	－	0	－	－	22
山口県	18	16	88.9%	16	88.9%	16	88.9%	94.7%	19
徳島県	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	4.2%	24
香川県	4	1	25.0%	2	50.0%	3	75.0%	28.6%	14
愛媛県	9	6	66.7%	7	77.8%	8	88.9%	45.0%	20
高知県	28	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	44.4%	63
福岡県	42	20	47.6%	15	35.7%	29	69.0%	79.2%	53
佐賀県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	85.0%	20
長崎県	7	5	71.4%	5	71.4%	5	71.4%	38.9%	18
熊本県	16	5	31.3%	2	12.5%	7	43.8%	35.6%	45
大分県	0	0	－	0	－	0	－	－	0
宮崎県	9	8	88.9%	8	88.9%	9	100.0%	34.6%	26
鹿児島県	0	0	－	0	－	0	－	－	43
沖縄県	1	1	100.0%	1	100.0%	0	－	100.0%	1
合計	522	399	76.4%	384	73.6%	425	81.4%	43.4%	1,204

●標準的職務を整備している市区町村において、規定があるとして最も多く回答された職務は財務「予算・経理に関すること」で98.1%、最も少なかった職務が校務運営「学校評価に関すること」で64.4%だった。この最多、最少の順位は令和6年報告と変動はなかった。

【前ページの内、回答があった政令市】 (n=14)

	標準的 職務の有無	総務						財務	管財
		就学 支援	学籍	教科書	調査 及び 統計	文書 管理	教職員の 任免・ 福利厚生	予算・ 経理	施設・ 設備 及び 教具
さいたま市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
千葉市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
川崎市	有	有	無	無	無	有	有	有	有
横浜市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
相模原市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
新潟市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
名古屋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
大阪市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
京都市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
北九州市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
福岡市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
熊本市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
有の数	14	14	12	11	13	14	14	14	14
職務標準が有り、かつ各規定が 有と回答した市の割合		100.0%	85.7%	78.6%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	事務 全般	校務運営						有の 合計
		学校の 組織 運営	教育 活動	学校 評価	保護者・ 地域住 民・関係 機関等 との連携 及び協力 の推進	危機 管理	情報 管理	
さいたま市	有	無	無	無	有	無	有	9
千葉市	有	有	無	有	有	有	有	14
川崎市	有	無	無	無	無	無	無	6
横浜市	有	有	無	有	無	無	無	11
相模原市	有	有	無	無	無	無	無	10
新潟市	有	有	有	有	有	有	有	15
静岡市	有	有	有	有	有	有	有	15
名古屋市	有	有	無	無	有	無	有	12
大阪市	有	無	無	無	無	無	無	9
京都市	有	有	有	有	有	有	有	15
岡山市	有	有	有	無	有	無	有	13
北九州市	有	有	有	無	無	無	無	11
福岡市	有	有	無	有	無	無	無	11
熊本市	有	有	無	無	有	無	有	11
有の数	14	11	5	6	8	4	8	
職務標準が有り、かつ各規定が 有と回答した市の割合	100.0%	78.6%	35.7%	42.9%	57.1%	28.6%	57.1%	

●職務標準が有る政令市の中で最も有と回答した合計が多かった職務は総務「就学支援に関すること」「文書管理に関すること」「教職員の任免・福利厚生に関すること」財務「予算・経理に関すること」管財「施設・設備及び教具に関すること」事務全般「事務全般に関すること」で14政令市（100%）だった。最も有と回答した合計が少なかった職務は校務運営「危機管理に関すること」で4政令市（28.6%）で、その他の市区町村と最小の項目で違いが出た。

【前々ページの内、回答があった中核市】 (n=50)

	標準的 職務の 有無	総務						財務	管財
		就学 支援	学籍	教科書	調査 及び 統計	文書 管理	教職員の 任免・ 福利厚生	予算・ 経理	施設・ 設備 及び 教具
八戸市	有	有	無	無	有	有	有	有	有
青森市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
盛岡市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
秋田市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
山形市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
いわき市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
福島市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
郡山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
水戸市	有	有	無	有	有	有	有	有	有
宇都宮市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
前橋市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
高崎市	有	有	有	無	有	有	有	有	有
川口市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
柏市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
船橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
横須賀市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
富山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
福井市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
甲府市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
岐阜市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
一宮市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊田市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
大津市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
豊中市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
八尾市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
寝屋川市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
東大阪市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高槻市	有	無	有	有	有	有	有	有	有
尼崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
明石市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
西宮市	有	有	有	無	無	有	有	有	有
奈良市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
和歌山市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
下関市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高松市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
松山市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
高知市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
久留米市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
佐世保市	有	有	有	有	有	有	無	有	有
長崎市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
宮崎市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
鹿児島市	無	無	無	無	無	無	無	無	無
那覇市	有	有	有	有	有	有	有	有	有
有の数	32	31	30	28	31	32	31	32	32
職務標準が有り、かつ各規定が 有と回答した市の割合		96.9%	93.8%	87.5%	96.9%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%

	事務全般	校務運営						有の合計
		学校の組織運営	教育活動	学校評価	保護者・地域住民・関係機関等との連携及び協力の推進	危機管理	情報管理	
八戸市	有	無	無	無	無	無	無	7
青森市	無	無	無	無	無	無	無	0
盛岡市	無	無	無	無	無	無	無	0
秋田市	無	無	無	無	無	無	無	0
山形市	無	無	無	無	無	無	無	0
いわき市	無	無	無	無	無	無	無	0
福島市	無	無	無	無	無	無	無	0
郡山市	無	無	無	無	無	無	無	0
水戸市	有	有	有	有	有	有	有	14
宇都宮市	無	無	無	無	無	無	無	0
前橋市	有	有	無	無	有	無	無	10
高崎市	有	有	有	無	有	無	無	11
川口市	無	無	無	無	無	無	無	0
柏市	有	有	有	有	有	有	有	15
船橋市	有	有	無	無	有	有	有	13
横須賀市	有	有	有	無	無	有	有	13
富山市	無	無	無	無	無	無	無	0
金沢市	有	有	有	有	有	有	有	15
福井市	無	無	無	無	無	無	無	0
甲府市	無	無	無	無	無	無	無	0
岐阜市	有	有	有	有	有	有	有	15
一宮市	有	無	無	無	無	有	無	10
岡崎市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊橋市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊田市	有	無	無	無	無	無	無	9
大津市	有	有	有	有	有	有	有	15
豊中市	有	無	無	無	有	無	無	10
八尾市	有	無	無	無	無	無	有	10
寝屋川市	有	無	無	無	無	無	無	9
東大阪市	有	無	無	無	無	無	無	9
高槻市	有	有	無	無	無	無	無	9
尼崎市	有	有	有	有	有	有	有	15
明石市	有	有	有	有	有	有	有	15
西宮市	有	有	有	有	有	有	有	13
奈良市	有	有	有	有	有	有	有	15
和歌山市	無	無	無	無	無	無	無	0
鳥取市	有	有	有	有	有	有	有	15
倉敷市	有	有	有	有	有	有	有	15
下関市	有	有	有	無	有	有	有	14
高松市	無	無	無	無	無	無	無	0
松山市	有	有	有	有	有	有	有	15
高知市	有	有	有	有	有	有	有	15
久留米市	有	無	無	無	無	無	有	10
佐世保市	無	有	無	有	無	無	有	10
長崎市	有	有	無	有	有	有	有	14
宮崎市	無	無	無	無	無	無	無	0
鹿児島市	無	無	無	無	無	無	無	0
那覇市	有	有	無	無	有	有	有	13
有の数	31	24	18	17	22	21	23	
職務標準が有り、かつ各規定が有と回答した市の割合	96.9%	75.0%	56.3%	53.1%	68.8%	65.6%	71.9%	

●回答のあった中核市において標準的職務が制定されていたのは32市（64.0%）だった。標準職務がある中核市では、総務「文書管理に関すること」、財務「予算・経理に関すること」があると回答した市が最も多く32市（100.0%）、最も低かった職務は校務運営「学校評価に関すること」で17市（53.1%）だった。

子どもの豊かな育ちを支援する学校事務



全国公立小中学校学校事務職員研究会

URL:<https://zenjiken.jp> E-mail:info@zenjiken.jp

令和7年5月期報告 © 2025 is licensed under CC BY-NC-SA 4.0

